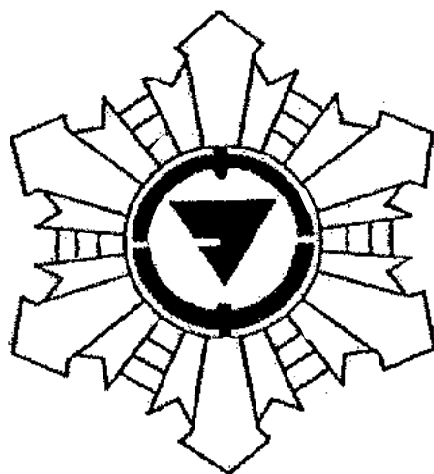

消 防 年 報

令和 6 年版



中 間 市 消 防 本 部



中間市民憲章

わたしたち中間市民は、相互の信頼と協力をもとにして、
調和のとれたまちづくりをめざします。

わたしたち中間市民は、限らない明日への躍進を願い、
ここに「憲章」を定め、わたしたちの心がけとします。

1. きまりを守り
平和で安全な まちをつくります
1. しごとに励み
活気にみちた まちをつくります
1. 人をだいにし
心ゆたかな まちをつくります
1. 若い力を育て
スポーツと文化の まちをつくります
1. 自然を守り
美しいみどりの まちをつくります

は し が き

1. この年報は、令和5年中の中間市における消防業務に関する事項を集録し将来の参考に資すると共に消防事情を紹介したものであり、広く消防の広報誌として活用するものである。
2. 統計は、原則として1月から12月末までの間のものであるが、一部各表記載の年月日現在で作成した。

中間市消防本部

中間市消防本部(署)全景



平成3年11月25日竣工

〔建設概要〕 所在地 中間市中間二丁目2番2号

構造鉄筋コンクリート造3階建

敷地面積 2,503.79 m²

建築面積 1,181.31 m²

延面積 2,336.93 m²

1 F 1,042.22 m²

2 F 626.24 m²

3 F 626.24 m²

R F 42.23 m²

附属棟

訓練棟 (A棟) 48.00m² (B棟) 60.00m²

倉庫 115.98 m²

駐輪場 16.17 m²

危険物倉庫 8.00 m²

LPG倉庫 5.25 m²

総事業費 561,365,000円 (用地費別)

中間市消防団第1分団格納庫



(平成3年3月30日 新築)

所在地

中間市中間三丁目5番13号

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 33.44 m^2

待機室 34.425 m^2

管理人室 49.324 m^2

延面積 117.189 m^2

中間市消防団第2分団格納庫



(昭和50年8月20日 新築)

所在地

中間市中鶴一丁目7番3号

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 32 m^2

待機室 32 m^2

管理人室 39.75 m^2

延面積 103.75 m^2

中間市消防団第3分団格納庫



(昭和57年7月31日 新築)

所在地

中間市中央三丁目23番1号

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 34.08㎡

待機室 29.92㎡

管理人室 52.17㎡

延面積 116.17㎡

中間市消防団第4分団格納庫



(昭和51年7月20日 新築)

所在地

中間市朝霧三丁目1番5号

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 32㎡

待機室 32㎡

管理人室 39.75㎡

延面積 103.75㎡

中間市消防団第5分団格納庫



(昭和52年6月30日 新築)

所在地

中間市上底井野1-2組

1階 鉄筋コンクリート

2階 木造モルタル

車庫 64 m^2

待機室 28 m^2

管理人室 41.12 m^2

延面積 133.12 m^2

目 次

中間市の概要

1. 市の沿革	『 P 1 』
2. 位置及び地勢	『 P 1 』
3. 中間市の消防組織	『 P 2 』
4. 消防本部事務分掌	『 P 3～6 』
5. 常備消防の沿革	『 P 7～12 』

総 務 編

庶 務

1. 歴代消防長	『 P 1 3 』
2. 消防職員の階級別定員及び実員	『 P 1 3 』
3. 消防本部（署）幹部職員	『 P 1 3 』
4. 令和5年度消防費最終予算内訳	『 P 1 4 』
5. 令和5年度中間市予算の中で消防費が占める割合（最終予算）	『 P 1 4 』
6. 消防職員の在職年数	『 P 1 4 』
7. 消防職員の階級別年齢	『 P 1 5 』
8. 消防職員の学校教養	『 P 1 6 』

消防団

1. 中間市消防団沿革	『 P 17～19 』
2. 歴代消防団長	『 P 2 0 』
3. 中間市消防団幹部名	『 P 2 0 』
4. 消防団自動車配置状況	『 P 2 0 』
5. 本部及び分団の定員及び実員	『 P 2 1 』
6. 消防団員報酬	『 P 2 1 』
7. 分団の数及び消防責任区域	『 P 2 2 』
8. 消防団員の階級年齢別状況	『 P 2 3 』

予 防 編

消防広報

1. 予防広報及び安全指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 4 』
2. 市広報紙の利用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 5 』

危険物

1. 危険物製造所等の数・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 6 』
2. 危険物製造所等の許可状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 6 』
3. タンク検査実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 7 』
4. 仮貯蔵所、仮取扱い、仮使用承認状況・・・・・・・・・・『 P 2 7 』
5. 危険物関係各種届出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 7 』
6. 危険物関係手数料・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 8 』
7. 危険物施設査察状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 2 8 』
8. 過去5年間における製造所等の総数の推移・・・・・・・・『 P 2 9 』

指導

1. 防火対象物数（事業所数）・防火管理者選任義務防火対象物数・『 P 3 0 』
2. 管内における防火対象物規模別件数（棟数）・・・・・・・・『 P 3 1 』
3. 中高層建築物（3階以上）の現況表・・・・・・・・・・『 P 3 2 』
4. 月別防火対象物査察状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3 3 』
5. 各種届出事務処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3 4 』
6. 建築同意処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・『 P 3 5 』

警 防 編

通信指令

1. 通信系統図 『 P 3 6 』
2. 通信施設の状況 『 P 3 7 』

気象

1. 風速、気温、湿度 『 P 3 8 』
2. 降水量 『 P 3 9 』

緊急通報システム

1. 月別緊急通報システム受信状況 『 P 4 0 』

車両及び水利

1. 消防車両の性能表 『 P 4 1 』
2. 消火栓設置位置状況 『 P 4 2 』
3. 管内消防水利 『 P 4 3 』
4. 消防水利 『 P 4 3 』
5. 消防資機材等装備調 『 P 4 4 』

火災と原因

火災の概要

1. 火災概要 『 P 4 5 』
2. 月別火災概要 『 P 4 6 』
3. 月別、日別、火災件数 『 P 4 7 』
4. 月別、時間別、火災件数 『 P 4 8 』
5. 月別、原因別、火災件数 『 P 4 9 』
6. 覚知別火災件数 『 P 5 0 』
7. 月別、火災出動人員及び出動車両 『 P 5 0 』
8. 火元建物罹災前の用途 『 P 5 1 』
9. 火災発生時の気象状況 『 P 5 2 』
10. 火災種別件数比較表 『 P 5 3 』
11. 火災種別損害額比較表 『 P 5 3 』
12. 建物火災焼損程度比較表 『 P 5 3 』
13. 最近5年間における火災発生状況 『 P 5 4 』
14. 火災以外の出動状況 『 P 5 5 』

救急業務

救急の概要

1. 出動件数及び搬送人員 『 P 5 6 』
2. 覚知別出動件数 『 P 5 6 』
3. 搬送者の年齢及び性別 『 P 5 7 』
4. 事故種別搬送人員 『 P 5 8 』
5. 搬送者の傷病程度 『 P 5 8 』
6. 管内、管外別搬送人員比較表 『 P 5 9 』
7. 事故種別傷病程度 『 P 5 9 』
8. 曜日別出動件数 『 P 6 0 』
9. 月別出動件数 『 P 6 0 』
10. 救急隊員の行なった応急処置 『 P 6 1 』

11. 最近5年間における出動件数等比較表 『 P 6 2 』

12. 最近5年間における事故種別出動件数比較表 『 P 6 2 』

救助活動

救助の概要

1. 救助活動状況 『 P 6 3 』

2. 救助隊員数 『 P 6 3 』

3. 最近5年間における救助出動件数 『 P 6 4 』

外 郭 団 体

外郭団体

1. 防災協会 『 P 6 5 』

2. 防火防災委員会 『 P 6 5 』

3. 婦人防火クラブ 『 P 6 5 』

4. 幼年消防クラブ 『 P 6 5 』

中間市の概要

1 市の沿革

明治22年5月市町村制施行により中間村と岩瀬村が合併し長津村と称し、大正11年11月町制を施行し長津町となる。大正13年9月長津町を中間町と改称、昭和7年底井野村と合併し現在の市域を形成する中間町にいたった。

昭和33年11月（1958年）、県下で20番目に市制を施行し中間市が発足した。

平成27年7月にはドイツで開かれた第39回ユネスコ世界遺産委員会において、日本政府が推薦した「遠賀川水源地ポンプ室」が世界遺産に登録されるなど、市の魅力を伝え明るく住みよい都市づくりをめざして大きく飛躍している。

世帯数	20,522世帯
人口	39,320人

令和6年3月31日現在

2 位置及び地勢

本市は福岡県の北部に位置し、東と南は北九州市八幡西区に、西は鞍手郡鞍手町及び遠賀郡遠賀町に、北は遠賀郡水巻町にそれぞれ接し、北九州市経済圏の構成員として発展を続けている。

市域は、ほぼ中央を南北に貫流する1級河川遠賀川によって東西に2分されている。

東部地域は北九州市との境に沿った丘陵地帯とそれぞれを背景とした台地が半分を占め住宅地域を形成している。また平坦地は、市街地と住宅地からなり全人口の90%がこの東部地域に集中している。

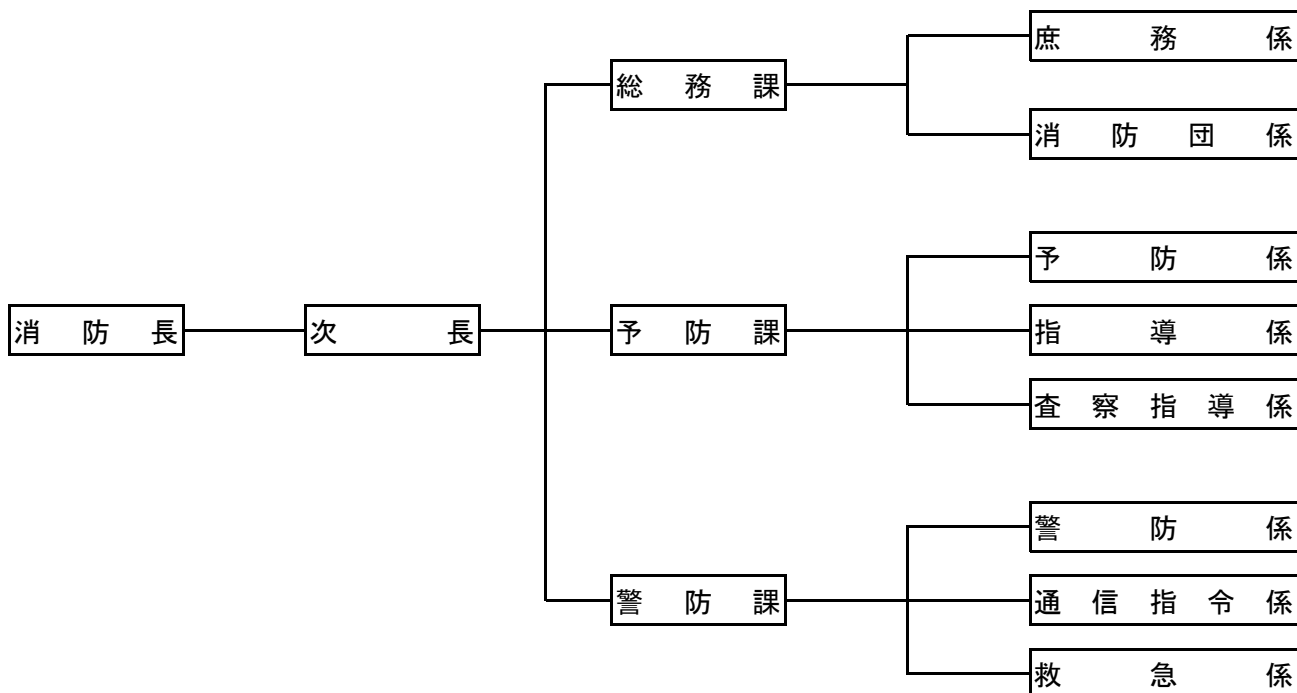
西部地域は、ところどころに低い台地がみられるが、広い沖積平野が広がっている。そのほとんどは農耕地であり、一部には市の振興方針による工業団地が立地している。

面積	15.96 km ²	極東	東経	130° 44' 40"
周囲	25.20 km	極西	東経	130° 40' 15"
東西	6.98 km	極南	北緯	33° 48' 03"
南北	4.45 km	極北	北緯	33° 50' 20"

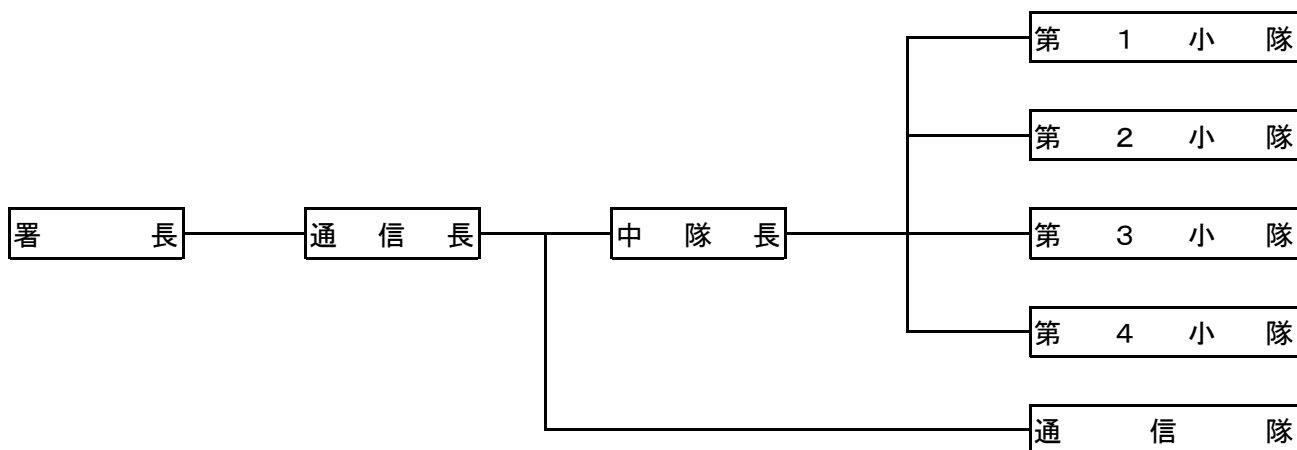
3 中間市の消防組織

名称	位置	管轄区域
中間市消防本部 (中間市消防署)	中間市中間二丁目2番2号	中間市一円

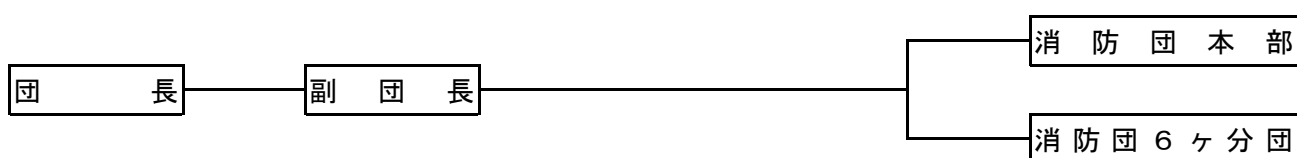
① 消防本部の組織



② 消防署の組織



③ 消防団の組織



4 消防本部事務分掌

総 務 課

庶 務 係

- (1) 消防長会総務委員会、消防長会財政委員会その他消防長会
他の委員会の所掌に属さない事項に関する事。
- (2) 消防本部及び消防署の予算に関する事。
- (3) 消防職員の人事及び給与に関する事。
- (4) 文書の受発取扱いに関する事。
- (5) 所管例規の制定改廃及び整理に関する事。
- (6) 消防表彰に関する事（外郭団体を除く。）。
- (7) 庁舎及び一般備品の維持管理に関する事。
- (8) 消防儀式に関する事。
- (9) 消防職員の貸与品に関する事。
- (10) 消防職員の保健衛生及び安全管理に関する事。
- (11) 消防施設整備補助事業に関する事。
- (12) その他他の係に属しない事。

消 防 団 係 （昭和61年4月1日市より移管）

- (1) 消防団の予算に関する事。
- (2) 消防団員の任免に関する事。
- (3) 消防団員の報償に関する事。
- (4) 消防団員の公務災害補償に関する事。
- (5) 消防団員の教育訓練に関する事。
- (6) 消防団員の表彰に関する事。
- (7) 消防団施設及び機械器具に関する事。
- (8) 所管例規の制定改廃及び整理に関する事。
- (9) その他消防団に関する事。

警 防 課

警 防 係

- (1) 火災の原因及び損害調査に関すること。
- (2) 火災報告に関すること。
- (3) 火災証明に関すること。
- (4) 水火災警備計画に関すること。
- (5) 火災・救助統計及び情報に関すること。
- (6) 消防相互応援協定に関すること。
- (7) 消防施設整備計画に関すること。
- (8) 消防機械器具の整備及び管理に関すること。
- (9) 消防機械器具の考案研究に関すること。
- (10) 消防車両の安全運転管理者に関すること。
- (11) 消防地理水利に関すること。
- (12) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号）に関すること
- (13) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (14) 消防長会技術委員会及び消防長会警防防災委員会に関すること。

通 信 指 令 係

- (1) 消防通信の運用に関すること。
- (2) 災害の受付及び出動指令に関すること。
- (3) 消防職員の非常招集に関すること。
- (4) 消防通信施設及び機器の整備並びに管理に関すること。
- (5) 消防無線の資格及び技術管理に関すること。
- (6) 指令業務に関すること。
- (7) 消防年報に関すること。
- (8) 消防気象に関すること。
- (9) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (10) 消防長会技術委員会（通信施設等関連に限る。）に関すること。

救 急 係

- (1) 救急統計に関すること。
- (2) 救急資機材の整備及び管理に関すること。
- (3) 救急隊員の教育訓練に関すること。
- (4) 救急指導に関すること。
- (5) 救急医療機関との連絡調整に関すること。
- (6) 救急搬送証明に関すること。
- (7) 救急業務事後検証に関すること。
- (8) その他救急に関すること。
- (9) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (10) 消防長会救急委員会に関すること。

予 防 課

予 防 係

- (1) 危険物に関すること。
- (2) 少量危険物及び指定可燃物に関すること。
- (3) 液化石油ガス設備工事届出書に関すること。
- (4) 消防広報に関すること。
- (5) 危険物及び消防設備試験に関すること。
- (6) 防災協会に関すること。
- (7) 露店等の届出及び検査に関すること。
- (8) 火災予防運動に関すること。
- (9) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (10) 消防長会危険物委員会及び予防委員会（予防関連に限る。）に関すること。

指 導 係

- (1) 火災予防の指導に関すること。
- (2) 建築物確認申請の同意に関すること。
- (3) 消防設備の設置、検査及び指導に関すること。
- (4) 防火管理者に関すること。
- (5) 自衛消防の育成指導に関すること。
- (6) 中間市防火防災委員会に関すること。
- (7) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (8) 消防長会予防委員会（指導関連に限る。）に関すること。

査 察 指 導 係

- (1) 防火対象物の違反処理及び措置命令に関すること。
- (2) 防火対象物の査察に関すること。
- (3) 旅館・ホテル等の法令適合通知書に関すること。
- (4) 防災表示認定に係る意見書の交付に関すること。
- (5) 危険物施設の違反処理及び措置命令に関すること。
- (6) 危険物施設の査察に関すること。
- (7) 危険物保安業務に関すること。
- (8) 所管例規の制定改廃及び整理に関すること。
- (9) 消防長会予防委員会（査察・違反処理関連に限る。）に関すること。

5 常備消防の沿革

年	次	主 な で き ご と
昭和39年		・ 消防組織法の改正により中間市政令指定となる
	12月1日	・ 中間市消防本部、署発足
	12月1日	・ 初代消防長に市助役就任
昭和40年	1月1日	・ 消防士16名採用
	3月1日	・ 初代消防署長就任（署長以下21名）
	3月29日	・ 消防ポンプ自動車購入（昭和53年4月廃車）
	3月29日	・ 中間自動車社長（元中間市消防副団長）より公用車1台を寄贈 （昭和53年4月廃車）
昭和41年	1月30日	・ 中間市消防本部（署）庁舎落成 （総工費13,019,900円 敷地2,310㎡ 鉄骨2階建 建築面積483㎡）
	12月7日	・ 消防長退職
	12月7日	・ 署長 消防長事務代行
昭和42年	8月18日	・ 市助役消防長に就任
昭和43年	3月7日	・ 災害の防ぎよと消防力の強化に努めたことにより消防庁より竿頭綬を授賞
	4月1日	・ 職員2名採用（署長以下23名）
	5月1日	・ 公用車購入（昭和47年5月廃車）
	6月7日	・ 救急業務を開始する
	10月9日	・ 救急車購入（昭和55年3月廃車）
昭和44年	4月1日	・ 職員2名採用（署長以下25名）
	6月12日	・ 日本火災損害保険協会より消防ポンプ自動車（火災保険号）を寄贈
昭和45年	4月1日	・ 職員1名採用（署長以下26名）
	8月31日	・ 職員1名退職（署長以下25名）
	11月1日	・ 職員1名採用（署長以下26名）
	11月18日	・ 水槽付消防ポンプ自動車購入（昭和55年12月廃車）
	12月2日	・ 職員1名退職（署長以下25名）
	12月6日	・ 火災保険号を第9分団に譲渡する（平成8年2月廃車）
昭和46年	3月27日	・ 職員1名退職（署長以下24名）
	4月1日	・ 職員1名採用（署長以下25名）
	7月1日	・ 職員1名採用（署長以下26名）
	8月15日	・ 職員1名採用（署長以下27名）
	8月17日	・ 消防長退職
	9月2日	・ 市助役消防長に就任
昭和47年	3月31日	・ 職員2名退職（署長以下25名）
	4月1日	・ 職員4名採用（署長以下29名）
	5月31日	・ 公用車購入（トヨタクラウンバン）（昭和55年6月廃車）
	6月7日	・ 職員1名退職（署長以下28名）
	6月21日	・ 職員1名採用（署長以下29名）
昭和48年	6月2日	・ 昼間望楼勤務廃止
昭和49年	7月1日	・ 消防団機構改革1団9ヶ分団を1団5ヶ分団に統合
昭和50年	1月4日	・ 望楼勤務全面廃止
	1月19日	・ 中間ライオンズクラブより万能携帯ウインチ（チルホール）を寄贈
	5月5日	・ 消防長退職
	5月21日	・ 署長 消防長兼消防署長に就任

年	次	主 な で き ご と
昭和 5 1 年	1 月 1 日	・ 職員 2 名採用（署長以下 3 1 名）
	1 月 7 日	・ 職員 1 名採用（署長以下 3 2 名）
	3 月 3 1 日	・ 消防ポンプ自動車購入（平成 7 年 4 月 2 0 日廃車）
	4 月 1 日	・ 職員 4 名採用（署長以下 3 6 名）
	4 月 1 2 日	・ 職員 1 名採用（署長以下 3 7 名）
	9 月 9 日	・ 屈折はしご付消防ポンプ自動車 1 5 m 級購入（平成 1 1 年 3 月廃車）
昭和 5 2 年	1 2 月 1 2 日	・ 消防訓練塔設置
	1 2 月 2 0 日	・ 福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車寄贈される（平成 2 年 1 0 月廃車）
昭和 5 3 年	1 月 1 日	・ 中間市消防本部組織規則の改正により 2 課 5 係制を施行
	5 月 3 0 日	・ 可搬動力ポンプ（1 2 馬力）購入（トーハツ）
昭和 5 4 年	8 月 1 1 日	・ 消防長退職
	8 月 1 1 日	・ 次長 消防長兼署長に就任（消防長以下 3 6 名）
	1 0 月 1 5 日	・ 職員 1 名退職（署長以下 3 5 名）
	1 1 月 1 日	・ 職員 2 名採用（署長以下 3 7 名）
昭和 5 5 年	3 月 2 1 日	・ 福岡県救急医療情報システムの実施に伴いファクシミリを設置
	7 月 1 8 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車購入（平成 2 年 7 月廃車）
	9 月 9 日	・ 化学消防車購入（いすゞ）（平成 8 年 4 月廃車）
	1 1 月 1 7 日	・ 福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車寄贈される（平成 8 年 3 月廃車）
昭和 5 6 年	3 月 4 日	・ 災害の防ぎよと消防力の強化に努めたことにより消防庁長官表彰旗を授賞
	3 月 3 1 日	・ 消防長退職
	4 月 1 日	・ 次長 消防長に就任（消防長以下 3 6 名）
	4 月 1 日	・ 職員 1 名採用（消防長以下 3 7 名）
	1 0 月 1 9 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金により査察車兼器材搬送車購入（平成 5 年 1 2 月廃車）
昭和 5 8 年	8 月 1 1 日	・ 日本消防協会より電源照明車寄贈される
	8 月 2 4 日	・ テレホンサービスを開始する
	1 0 月 2 日	・ 日本火災損害保険協会より消防ポンプ自動車（火災保険号）寄贈される（平成 1 5 年 2 月廃車）
昭和 6 0 年	4 月 1 日	・ 職員 6 名採用（消防長以下 4 3 名）
昭和 6 1 年	3 月 1 0 日	・ 救急自動車購入（ニッサン）（平成 1 0 年 1 2 月廃車）
	4 月 1 日	・ 消防団事務を市総務課より消防本部へ移管
	4 月 1 日	・ 遠賀中間地区危険物安全協会と遠賀中間地区消防設備士会が合併し遠賀・中間地区防災協会として発足した
	1 2 月 2 日	・ 水槽付ポンプ自動車Ⅱ型購入（平成 1 7 年 3 月廃車）
昭和 6 2 年	4 月 3 0 日	・ 中間市消防委員会廃止
昭和 6 3 年	1 月 1 日	・ 消防長の消防署長兼務を改め、消防本部次長が消防署長を兼ねることとなる
	9 月 1 日	・ 中間市幼年消防クラブ発足
昭和 6 4 年	1 月 1 日	・ 消防長 中間市図書館長に転任
	1 月 1 日	・ 市役所より出向 消防長に就任（消防長以下 4 3 名）
平成 2 年	2 月 1 3 日	・ 中間市婦人防火クラブ発足
	3 月 1 日	・ 中間市幼少年婦人防火委員会発足
	8 月 1 0 日	・ 日本消防協会より救急自動車寄贈される（平成 1 3 年 9 月廃車）
	1 2 月 7 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金により指揮車購入（平成 1 4 年 1 1 月廃車）
	1 2 月 3 1 日	・ 消防長退任（参事）
平成 3 年	1 月 1 日	・ 市役所より出向 消防長に就任（消防長以下 4 3 名）
	3 月 3 1 日	・ 参事 退職
	1 1 月 2 5 日	・ 消防新庁舎完成移転（業務開始）
	1 1 月 2 5 日	・ 消防緊急通信指令装置（Ⅰ型）及び緊急通信システム（ホームナースコールシステム）導入
	1 2 月 2 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により資機材搬送車を購入

年 次		主 な で き ご と
平成 4 年	4 月 1 日	・ 職員 6 名採用（消防長以下 4 9 名）
	4 月 1 日	・ 職員 1 名一般行政職へ職種変更、市役所管財課に異動（消防長以下 4 8 名）
	8 月 1 5 日	・ 完全週休 2 日制実施
	9 月 2 5 日	・ 救急波を導入（基地局 1 移動局 2）
	1 0 月 1 9 日	・ 中間市消防本部組織規則の改正により 3 課 8 係制を施行
平成 5 年	7 月 3 1 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 4 7 名）
	8 月 3 0 日	・ 救助工作車を日本損害保険協会から寄贈される
	1 0 月 2 6 日	・ 消防ポンプ自動車（三菱 A-2 型）を購入
	1 2 月 3 1 日	・ 消防長退任（参事）
平成 6 年	1 月 1 日	・ 次長 消防長に就任（消防長以下 4 6 名）
	3 月 3 1 日	・ 参事退職
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 4 8 名）
	5 月 2 4 日	・ 第 3 0 回福岡県総合防災訓練実施 遠賀川河川敷
	6 月 2 3 日	・ 中間市幼少年婦人防火委員会に日本防火協会から防火広報車寄贈される
平成 7 年	2 月 1 9 日	・ 阪神・淡路大震災救助隊派遣（4 名・タンク車）
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 5 0 名）
	4 月 1 日	・ 中間市消防本部組織規則の改正により課長補佐制を施行
	7 月 1 7 日	・ 化学消防ポンプ自動車Ⅱ型を購入
平成 8 年	4 月 2 5 日	・ 障害者用 1 1 9 番通報受信専用 F A X 装置設置
	1 0 月 1 日	・ 消防職員委員会設置
	1 2 月 2 4 日	・ 救急自動車Ⅱ B 型購入（ニッサン V G 3 0 0 0）
平成 9 年	1 0 月 1 日	・ 消防司令補 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	1 2 月 1 日	・ 消防本部 次長 遠賀・中間広域事務組合派遣（遠賀郡消防本部消防長）
		（消防長以下 4 9 名）
平成 1 0 年	3 月 3 1 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 4 8 名）
	4 月 1 日	・ 職員 1 名一般行政職へ職種変更（消防長以下 4 7 名）
	7 月 1 日	・ 消防士長 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	1 1 月 1 8 日	・ 高規格救急車購入（トヨタグランビア 3 4 0 0 c c）
	1 2 月 3 1 日	・ 消防長退任（参事）
平成 1 1 年	1 月 1 日	・ 次長 消防長に就任（消防長以下 4 6 名）
	1 月 1 日	・ 遠賀郡消防本部との相互人事交流
	1 月 1 日	・ 職員 1 名 中間市消防本部から遠賀郡消防本部へ
	1 月 1 日	・ 職員 1 名 遠賀郡消防本部から中間市消防本部へ
	3 月 3 1 日	・ 参事退職
	4 月 1 日	・ 遠賀郡消防本部との相互人事交流
	4 月 1 日	・ 職員 2 名 中間市消防本部から遠賀郡消防本部へ
	4 月 1 日	・ 職員 2 名 遠賀郡消防本部から中間市消防本部へ
	4 月 1 日	・ 職員 4 名採用（消防長以下 5 0 名）
	8 月 1 8 日	・ 消防無線 全国共通波 3 波導入（基地局 1、移動局 1、携帯局 2）
	1 0 月 1 日	・ 日本宝くじ協会より訓練指導車寄贈（けすぞう君、マツダ）
	1 0 月 1 日	・ 消防士長 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	1 0 月 1 日	・ Y 2 K 問題対応の為、指令台及び地図検索装置の機種更新（リース契約 7 年間）
平成 1 2 年	2 月 1 5 日	・ 梯子付き消防自動車購入（3 0 M 級 F J 5 5 0 L M）
	3 月 2 8 日	・ 福岡県防災情報システムの設置
	3 月 3 1 日	・ 遠賀・中間広域事務組合派遣（遠賀郡消防本部消防長）中の職員退職
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 5 2 名）
	1 0 月 1 日	・ 消防副士長 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	1 2 月 1 日	・ 消防長退任

年	次	主 な で き ご と
平成 13 年	1 月 1 日	・前消防長 中間市体育文化センターへ出向
	1 月 1 日	・次長 消防長に就任（消防長以下51名）
	1 月 1 日	・遠賀郡消防本部との相互人事交流を解く
	1 月 1 日	・遠賀郡消防本部へ出向中の職員 中間市中央公民館へ出向
	1 月 1 日	・遠賀郡消防本部から出向中の職員 中間市消防本部から遠賀郡消防本部へ
	3 月 31 日	・前消防長退職
	3 月 31 日	・中間市中央公民館に出向中の職員退職
	3 月 31 日	・職員1名退職（消防長以下49名）
	4 月 1 日	・職員3名採用（消防長以下52名）
	4 月 1 日	・遠賀郡消防本部との相互人事交流を解く
	4 月 1 日	・消防士2名 遠賀郡消防本部から中間市消防本部へ
	4 月 1 日	・消防士2名 中間市消防本部から遠賀郡消防本部へ
	9 月 26 日	・高規格救急車購入（トヨタグランビア3400cc）
平成 14 年	1 月 1 日	・消防士1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	3 月 1 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により指揮車を購入（マツダ3000cc）
	4 月 1 日	・職員2名採用（消防長以下54名）
平成 15 年	1 月 28 日	・消防ポンプ自動車購入（日野A-2・CD-1）
	3 月 25 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣27セットを購入
	3 月 31 日	・職員1名退職
	4 月 1 日	・消防本部職員定数条例改正（54名を58名）
	4 月 1 日	・職員5名採用（消防長以下58名）
	6 月 1 日	・消防士長1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
平成 16 年	2 月 29 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣25セットを購入
	3 月 31 日	・消防長退職
	3 月 31 日	・職員3名退職（消防長以下54名）
	4 月 1 日	・次長 消防長に就任
	4 月 1 日	・職員4名採用（消防長以下58名）
	6 月 1 日	・消防士長1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	7 月 9 日	・職員1名死亡退職（消防長以下57名）
	12 月 7 日	・消防士1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
平成 17 年	1 月 21 日	・水槽付ポンプ自動車Ⅱ型購入
	2 月 18 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣26セットを購入
	3 月 31 日	・消防長退職
	3 月 31 日	・職員3名退職（消防長以下53名）
	12 月 3 日	・消防士1名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	12 月 13 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により携帯無線機16式購入
平成 18 年	3 月 31 日	・職員1名退職（消防長以下52名）
	4 月 1 日	・職員2名採用（消防長以下54名）
平成 19 年	3 月 8 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によりホース145本を購入
	3 月 31 日	・消防長退職
	3 月 31 日	・職員2名退職（消防長以下51名）
	11 月 26 日	・福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によりホース130本を購入
	11 月 19 日	・可搬動力ポンプ（V20E）購入（トーハツ）
平成 20 年	3 月 25 日	・消防士長1名救命士研修修了
	3 月 31 日	・職員2名退職（消防長以下49名）
	4 月 1 日	・再任用1名採用（消防長以下50名）
	4 月 1 日	・中間市消防本部組織規則の改正により3課6係制を施行
	4 月 1 日	・緊急消防援助隊 救急隊に登録変更
	6 月 23 日	・広報車及び団指揮車を廃車する

年 次		主 な で き ご と
平成 20 年	10 月 30 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によりエアテントを購入
平成 21 年	3 月 24 日	・ 消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・ 職員 2 名退職・再任用 1 名退職（消防長以下 47 名）
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用・再任用 1 名採用（消防長以下 50 名）
	11 月 30 日	・ 高規格救急車購入（トヨタハイエース 2690cc）
	12 月 22 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により空気呼吸器 8 セット・ポンペ 16 本を購入
平成 22 年	2 月 20 日	・ 日本消防協会より消防団指揮車を寄贈
	3 月 23 日	・ 消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・ 職員 2 名退職・再任用 1 名退職（消防長以下 47 名）
	4 月 1 日	・ 職員 1 名採用・再任用 1 名採用（消防長以下 49 名）
平成 23 年	1 月 28 日	・ 職員 1 名死亡退職（消防長以下 48 名）
	3 月 4 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により救護所用テントを購入
	3 月 11 日	・ 東日本大震災に緊急消防援助隊を派遣（本田、水上、大塚、河野 救急車 1 台 指揮車 1 台）
	3 月 21 日	
	3 月 23 日	・ 消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・ 再任用 1 名退職（消防長以下 47 名）
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 49 名）
	12 月 14 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により充電式油圧救助器具及び重量物排除用救助資機材を購入
平成 24 年	3 月 20 日	・ 消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・ 職員 3 名退職（消防長以下 46 名）
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用・再任用 1 名採用（消防長以下 49 名）
	10 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 51 名）
	10 月 1 日	・ 消防士 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	12 月 18 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により除染装置及び空気呼吸器面体を購入
平成 25 年	1 月 31 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 50 名）
	3 月 31 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 49 名）
	4 月 1 日	・ 再任用 1 名継続（消防長以下 49 名）
	10 月 1 日	・ 職員 3 名採用（消防長以下 52 名）
	12 月 18 日	・ コミュニティ助成事業により視聴覚資機材セットを購入
	12 月 20 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により無線機 50 機を購入
平成 26 年	2 月 28 日	・ 高規格救急車購入（トヨタハイエース 2690cc）
	3 月 11 日	・ 消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・ 職員 2 名退職（消防長以下 50 名）
	4 月 1 日	・ 中間市消防本部組織規則の改正により 3 課 7 係制を施行
	4 月 1 日	・ 再任用 1 名継続（消防長以下 50 名）
	10 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 52 名）
	12 月 10 日	・ コミュニティ助成事業により煙体験ハウスを購入
	12 月 10 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣一式 12 セット・空気ポンペ 10 本を購入
平成 27 年	3 月 10 日	・ 消防士長 1 名救命士研修修了 救急救命士として勤務
	3 月 31 日	・ 職員 2 名退職（消防長以下 50 名）
	3 月 31 日	・ 再任用 1 名退職（消防長以下 49 名）
	4 月 1 日	・ 消防救急デジタル無線設備、高機能消防指令センターの運用開始
	10 月 1 日	・ 消防士 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
	12 月 4 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣一式 17 セット・空気ポンペ 5 本を購入
平成 28 年	4 月 15 日	・ 平成 28 年熊本地震に緊急消防援助隊を派遣 （第 1 次隊：伊藤、岩崎、佐保、木下、河野 第 2 次隊：林、鍋田、安永、山崎、山田 第 3 次隊：新垣、角田、水上、一肩、国武 第 4 次隊：歌野原、尾田 救急車 1 台 搬送車 1 台）
	4 月 26 日	
	12 月 7 日	・ 救助工作車購入
	12 月 9 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により防火衣一式 21 セット・空気ポンペ 2 本を購入
	12 月 14 日	・ コミュニティ助成事業により防火防災訓練用資機材（訓練用水消火器 24 本・訓練用標的 3 台・訓練用被 37 枚）を購入

年 次		主 な で き ご と
平成 29 年	3 月 8 日	・ 消防庁長官より竿頭綬を受賞
	3 月 28 日	・ 電源照明車を廃車する
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 51 名）
	6 月 2 日	・ 平成 29 年嘉麻市産業廃棄物火災に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき嘉麻市へ災害派遣 （第 1 次派遣：上本、岩崎、角田、櫻原 第 2 次派遣：波多野、本田、水上、有村 第 4 次派遣：加川、歌野原、古閑 第 5 次派遣：安永、山崎、大場、尾田 第 7 次派遣：重光、鍋田、櫻原、大谷 第 9 次派遣：貞末、河野、田中 第 10 次派遣：石崎、藤川、入佐 第 12 次派遣：三橋、一肩 化学車 1 台 公用車 1 台）
	6 月 12 日	
	7 月 6 日	
	7 月 28 日	・ 平成 29 年 7 月九州北部豪雨に伴い福岡県消防相互応援協定に基づき朝倉市へ災害派遣 （第 1 次派遣：本田、山崎、河野、国武 第 2 次派遣：永尾、三橋、楠、松嶋 第 3 次派遣：上本、角田、石崎、宮木 第 4 次派遣：徳永、有村、酒井、福井 第 5 次派遣：歌野原、尾崎、入佐 第 6 次派遣：安永、佐保、大谷 第 7 次派遣：古閑、吉村、藤川 第 8 次派遣：鍋田、田中、大場 第 9 次派遣：大塚、尾田、山田 第 10 次派遣：貞末、古野、櫻原 第 11 次派遣：岩崎、一肩、白石 第 12 次派遣：二村、水上、木下 第 13 次派遣：永尾、石崎、入佐 第 14 次派遣：高野、重光、福井 第 15 次派遣：三橋、松嶋 第 16 次派遣：本田、佐保 第 17 次派遣：岩崎、国武 第 18 次派遣：山崎、酒井 第 19 次派遣：吉村、山田 第 20 次派遣：河野、田中 第 21 次派遣：歌野原、古閑 第 22 次派遣：貞末、有村 第 23 次派遣：尾崎、藤川 化学車 1 台 署指揮車 1 台）
	10 日 12 日	・ コミュニティ助成事業により防火防災訓練用資機材（訓練用 AED 2 個・訓練用気道管理人形 3 体・訓練用法被 20 枚）を購入
	12 日 10 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によりホース 42 本・放水器具 4 本・空気ボンベ 3 本を購入
平成 30 年	1 月 26 日	・ 日本損害保険協会より高規格救急車を寄贈
	3 月 31 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 50 名）
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 52 名）
	7 月 24 日	・ 広島県広島市「平成 30 年 7 月豪雨」に伴い緊急消防援助隊を派遣 （第 1 次派遣：石崎、佐保、藤川 救急車 1 台）
	7 月 27 日	
	12 月 7 日	・ コミュニティ助成事業により防火防災訓練用資機材（煙体験ハウス一式・訓練用法被 10 枚）を購入
平成 31 年	4 月 1 日	・ 職員 1 名採用（消防長以下 53 名）
令和 2 年	1 月 30 日	・ 消防ポンプ自動車購入（日野 A-2・CD-1）
	2 月 29 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 52 名）
	3 月 9 日	・ 消防士長 1 名救命士研修修了
	3 月 31 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 51 名）
	7 月 4 日	・ 熊本県水俣市・八代市「令和 2 年 7 月豪雨」に伴い緊急消防援助隊を派遣 （第 1 次派遣：山崎、一肩、大塚、佐保、江藤 第 6 次派遣：貞末、木下、酒井 救急車 1 台 資機材搬送車 1 台）
	7 月 14 日	
	12 月 8 日	・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業によりオゾン発生装置等一式を購入
令和 3 年	1 月 28 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により資機材搬送車を購入
	3 月 16 日	・ 株式会社 Protect ONE よりイオンクラスター除菌脱臭装置を寄贈
	3 月 31 日	・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業により消防仮眠室カプセルベッド一式を購入
	3 月 31 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 50 名）
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 52 名）
	4 月 1 日	・ 職員 1 名職種変更（消防長以下 51 名）
	4 月 23 日	・ 株式会社 ハヤシ・株式会社 三洋より携帯型モニタリング機能付除細動器（zoll）を寄贈
	7 月 8 日	・ 消防士 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
令和 4 年	1 月 31 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 50 名）
	3 月 31 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 49 名）
	4 月 1 日	・ 職員 1 名採用（消防長以下 50 名）
令和 5 年	1 月 25 日	・ 福岡県石油貯蔵施設立地対策等交付金事業により消防指揮車を購入
	3 月 16 日	・ 一般社団法人日本自動車工業会（寄贈救急自動車事業）より高規格救急自動車を寄贈
	3 月 31 日	・ 職員 1 名退職（消防長以下 49 名）
	4 月 1 日	・ 職員 2 名採用（消防長以下 51 名）
	4 月 1 日	・ 中間市消防本部組織規則の改正により 3 課 8 係制を施行
	6 月 5 日	・ 消防士 1 名救命士就業前研修修了 救急救命士として勤務
令和 6 年	4 月 1 日	・ 職員 3 名採用（消防長以下 54 名）

総務編



庶 務

1 歴代消防長

(令和6年4月1日現在)

代	氏 名	就任年月日	退職年月日
初 代	坂 田 芳 雄	S. 3 9. 1 2. 1	S. 4 1. 1 2. 7
2 代	山 崎 富 義	S. 4 2. 8. 1 2	S. 4 6. 8. 7
3 代	高 野 博 愛	S. 4 6. 9. 2	S. 5 0. 5. 5
4 代	村 田 道 丸	S. 5 0. 5. 1 2	S. 5 4. 8. 1 0
5 代	日下部 隆 信	S. 5 4. 8. 1 2	S. 5 6. 3. 3 1
6 代	大 丸 勝 彦	S. 5 6. 4. 1	S. 6 3. 1 2. 3 1
7 代	津 田 末 広	S. 6 4. 1. 1	H. 2. 1 2. 3 1
8 代	岩 崎 清 利	H. 3. 1. 1	H. 5. 1 2. 3 1
9 代	宍 戸 學	H. 6. 1. 1	H. 1 0. 1 2. 3 1
1 0 代	安 田 洋 一	H. 1 1. 1. 1	H. 1 2. 1 2. 3 1
1 1 代	中 村 忠 雄	H. 1 3. 1. 1	H. 1 6. 3. 3 1
1 2 代	小 倉 計 輝	H. 1 6. 4. 1	H. 1 7. 3. 3 1
1 3 代	長谷川 邦 彦	H. 1 7. 4. 1	H. 1 9. 3. 3 1
1 4 代	一 田 健 二	H. 1 9. 4. 1	H. 2 4. 3. 3 1
1 5 代	安 田 光太郎	H. 2 4. 4. 1	H. 2 6. 3. 3 1
1 6 代	須 本 弘 幸	H. 2 6. 4. 1	H. 2 7. 3. 3 1
1 7 代	三 船 時 彦	H. 2 7. 4. 1	R. 3. 3. 3 1
1 8 代	林 誠 志	R. 3. 4. 1	R. 5. 3. 3 1
1 9 代	高 野 智 宏	R. 5. 4. 1	在職中

2 消防職員の階級別定員及び実員

(令和6年4月1日現在)

階級 内訳	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	計
定員	1	8	18	33			60
実員	1	6	16	19	0	12	54

※再任用職員を除く

3 消防本部（署）幹部職員

(令和6年4月1日現在)

階 級	氏 名	就任年月日	職 名
消 防 司 令 長	高 野 智 宏	R. 5. 4. 1	消 防 長
消 防 司 令	上 本 聡	R. 5. 4. 1	次 長 兼 署 長
々	波多野 暢 俊	R. 4. 4. 1	総 務 課 長
々	永 尾 貴 志	R. 5. 4. 1	警 防 課 長
々	重 光 孝 彦	R. 6. 4. 1	予 防 課 長
々	歌野原 賢 治	R. 6. 4. 1	予 防 課 長 補 佐
々	二 村 勝 宏	R. 6. 4. 1	警 防 課 長 補 佐
消 防 司 令 補	徳 永 光 輝	R. 6. 4. 1	通 信 指 令 係 長
々	三 橋 哲 也	R. 4. 4. 1	消 防 団 係 長
々	安 永 秋 徳	R. 4. 4. 1	庶 務 係 長
々	鍋 田 賢 一	R. 4. 1 0. 1	救 急 係 長
々	岩 崎 厚 志	R. 5. 4. 1	警 防 係 長
々	本 田 達	R. 5. 4. 1	査 察 指 導 係 長
々	山 崎 智 春	R. 6. 4. 1	予 防 係 長
々	古 閑 博 之	R. 6. 4. 1	指 導 係 長

4 消防費最終予算内訳

(単位：千円)

内 訳 区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計
常 備 消 防 費	484,162	8,000	492,162
非 常 備 消 防 費	21,501	0	21,501
消 防 施 設 費	14,715	2,187	16,902
災 害 対 策 費	7,881	0	7,881
合 計	528,259	10,187	538,446

5 中間市予算の中で消防費が占める割合（最終予算）

(単位：千円)

市予算額	消防費	Bの内税等 の一般財源 額	消防費基準 財政需要額	$B \times 100 / A$	$B \times 100 / D$	$C \times 100 / D$
A	B	C	D	(%)	(%)	(%)
19,920,687	538,446	527,122	569,328	2.70	94.58	92.59

6 消防職員の在職年数

(令和6年4月1日現在)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計 (人)
8	5	8	4	15	6	8	54

※再任用職員を除く

7 消防職員の階級別年齢

(令和6年4月1日現在)

階級 年齢	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計
60				1			1
59	1						1
58							0
57							0
56							0
55		1					1
54			1				1
53							0
52		1					1
51		1					1
50		3		1			4
49							0
48			1				1
47			2				2
46			4				4
45			2				2
44			2	1			3
43			3	1			4
42				1			1
41							0
40			1	1			2
39				1			1
38				1			1
37				3			3
36				3			3
35				1			1
34				2			2
33				1			1
32						1	1
31							0
30				1			1
29							0
28						1	1
27						1	1
26						1	1
25						1	1
24						3	3
23							0
22							0
21						2	2
20							0
19						1	1
18						1	1
計	1	6	16	19	0	12	54

※再任用職員を除く

8 消防職員の学校教養

教 養 種 目	階 級 及 び 入 校 人 員
第 1 3 9 回 初任教育	消 防 士 2 名
第 4 2 期 救急救命士研修課程	消 防 士 長 1 名
第 4 0 回 救急科	消 防 士 2 名

消 防 団

中間市消防団は、1団6ヶ分団で条例定員195名（令和6年4月1日現在実員134人）で非常勤とし、郷土愛護の精神に基づき組織され、水火災等の災害防ぎょ活動をしている。

1 中間市消防団沿革

年	次	主 な で き ご と
明治22年	8月	・町村施行にあたり、私設消防団が組織される 岩瀬消防組（初代組長 伊藤彦一）
明治23年	4月	・唐戸に長津消防組が組織される（初代組頭 仰木弘道）
明治27年	4月	・岩瀬、長津村消防組織が合併し公設消防組となる
明治45年	5月	・長津村公設消防組発足（組頭 岩崎寿喜蔵）
大正5年	6月	・底井野村公設消防組発足（組頭 原田丑太郎）
昭和7年	3月	・底井野村と中間町の合併に伴い、中間町消防組に統一
昭和16年	7月	・中間町消防組を警防団に改編（団長 岡部甚作）
昭和22年	7月	・中間町警防団を解散し、警防団長 岡部甚作氏退団
	7月	・中間町消防団を結成し、新団長 後藤米一氏就任
昭和27年	7月	・消防団長 後藤米一氏退団
	8月	・消防団長 柴田金作氏就任
昭和31年	8月	・消防団長 柴田金作氏退団
	8月	・消防団長 四宮 昇氏就任
昭和32年	3月	・日本消防協会から表彰旗受賞
昭和35年	7月	・消防団長 四宮 昇氏退団
	8月	・消防団長 津田正男氏就任
	9月	・消防団9ヶ分団 397名
昭和39年	3月	・消防団9ヶ分団 301名
昭和41年	1月	・福岡県知事より優良消防機関として県知事表彰授賞
昭和43年	3月	・消防庁長官より竿頭授賞
昭和44年	6月	・第5分団、消防ポンプ車購入 A-2級（平成8年2月廃止）
昭和49年	2月	・消防団長 津田正男氏退団
	2月	・消防団長 一田一夫氏就任
	7月	・消防団機構改革、1団9ヶ分団を1団5ヶ分団に統合
昭和50年	8月	・第2分団格納庫新築落成（中間市中鶴1丁目7番3号）
昭和51年	7月	・第4分団格納庫新築落成（中間市朝霧3丁目1番5号）
昭和52年	7月	・第5分団格納庫新築落成（中間市大字上底井野1組の1）
	7月	・日本防火協会より消防団本部車を寄贈される（平成4年7月廃車）
昭和53年	3月	・日本消防協会より竿頭授賞
昭和54年	1月	・第1分団格納庫新築落成（中間市中間3丁目5番13号）
昭和55年	1月	・日本消防協会より表彰旗授賞
	3月	・第2分団、消防ポンプ車購入 B-1級（平成15年1月5分団へ移管）
昭和56年	3月	・日本消防協会より表彰旗授賞
	11月	・第5分団、消防ポンプ車購入 B-1級（2台）
昭和57年	7月	・第3分団格納庫新築落成（中間市中央3丁目23番1号）
昭和58年	12月	・第1分団、消防ポンプ車購入 A-2級
昭和59年	12月	・第4分団、消防ポンプ車購入 A-2級
昭和61年	2月	・消防団長 一田一夫氏退団
	2月	・消防団長 岩崎 武氏就任
昭和63年	5月	・第3分団、消防ポンプ車購入 A-2級

年	次	主 な で き ご と
平成 3 年	3 月	・ 第 1 分団格納庫新築移転（中間市中間 3 丁目 5 番 1 3 号）
平成 4 年	4 月	・ 女性消防団員 1 0 名入団
	4 月	・ 消防団本部公用車購入
	7 月	・ 日本消防協会より寄贈された消防団本部車を廃棄
	8 月	・ 日本消防協会より消防団指揮車を寄贈される
	1 0 月	・ 市町村波の受令機 5 台購入
平成 5 年	5 月	・ 市町村波の受令機 5 台購入
平成 6 年	2 月	・ 予備車（旧 3 分団車 B S - 1 型消防自動車）ミャンマーへ寄贈
	1 1 月	・ 市町村波の受令機 5 台購入
平成 7 年	4 月	・ 女性消防団員 8 名入団
	5 月	・ 女性消防団員 2 名入団
	7 月	・ 市町村波の受令機 5 台購入
平成 8 年	2 月	・ 第 5 分団、消防ポンプ車廃車（1 台）
	2 月	・ 消防団ホース 2 5 本購入
	6 月	・ 市町村波の受令機 4 台購入
平成 1 1 年	6 月	・ 市町村波の受令機（トランシーバー） 5 台購入
平成 1 2 年	3 月	・ 消防団長 岩崎 武氏退団
	4 月	・ 消防団長 石田丈二氏就任
平成 1 5 年	1 月	・ 第 2 分団、消防ポンプ車購入（A - 2 級）
平成 1 7 年	1 月	・ 第 5 分団、消防ポンプ車購入（A - 2 級）
平成 1 8 年	3 月	・ 消防団長 石田丈二氏退団
	4 月	・ 消防団長 泉 守氏就任
平成 1 9 年	9 月	・ 消防団用簡易携帯無線機 1 5 台を本部と各分団に配備
	1 1 月	・ 消防団ホース 1 0 0 本（5 0 ・ 6 5 ミリを各 5 0 本）分岐金具 5 基、マルチ型筒先 5 本を配備
	1 2 月	・ 第 1 分団、第 4 分団 消防ポンプ車購入 （第 1 分団車及び第 5 分団予備車を廃車し、旧 4 分団車を 5 分団予備車として移管）
平成 2 0 年	1 2 月	・ 日本消防協会より寄贈された消防団本部車を廃棄
平成 2 2 年	1 月	・ 1 ～ 5 分団ホースタワーインチ交換 4 分団ホースタワー再塗装
	2 月	・ 日本消防協会より消防団指揮車を寄贈される
	9 月	・ 総務省消防庁より救助資機材搭載型車両を貸与
平成 2 3 年	1 月	・ 第 3 分団、消防ポンプ車購入（A - 2 級）
平成 2 4 年	3 月	・ 消防団長 泉 守氏退団
	4 月	・ 消防団長 石井 宏明氏就任
平成 2 5 年	4 月	・ 女性消防団員 3 名入団
	7 月	・ 第 5 分団格納庫改修工事
	1 0 月	・ 女性消防団員 1 名入団
平成 2 6 年	1 0 月	・ 第 1 分団格納庫地内土砂崩れ災害復旧工事
平成 2 7 年	1 月	・ 第 4 ・ 5 分団モーターサイレン改修
	3 月	・ コミュニティ助成事業 防火服 5 5 着購入
	1 0 月	・ 市役所職員 1 4 名 機能別分団を発足
	1 0 月	・ 第 5 分団格納庫換気口改修工事
平成 2 8 年	2 月	・ 第 4 分団格納庫外壁改修工事
	3 月	・ 消防団長 石井 宏明氏退団
	4 月	・ 消防団長 平田 博利氏就任
	8 月	・ 第 2 分団格納庫外壁改修工事

年	次	主 な で き ご と
平成29年	4月	・女性消防団員1名入団
	5月	・女性消防団員2名入団
	9月	・第4分団格納庫外壁改修工事
	10月	・女性消防団員13名が応急手当普及員講習修了
平成30年	8月	・第3分団格納庫外壁改修工事
令和元年	4月	・女性消防団員1名入団
	8月	・女性消防団員2名が応急手当普及員講習修了
	10月	・女性消防団員1名入団
令和2年	3月	・消防団長 平田 博利氏 退団
	4月	・消防団長 黒瀬 剛氏 就任
	4月	・女性消防団員1名入団
	9月	・第4分団格納庫外壁改修工事
令和3年	1月	・新型コロナウイルス感染拡大により消防出初式を中止
令和4年	1月	・新型コロナウイルス感染拡大により消防出初式を無観客で開催
	3月	・福岡県消防協会より寄贈された不織布マスクを各分団に200枚配布
	12月	・消防団設備整備費補助金により高視認性活動服15着購入
令和5年	1月	・新型コロナウイルス感染拡大により消防出初式を無観客で開催
	9月	・消防団設備整備費補助金により高視認性活動服15着購入
	11月	・コミュニティ助成事業により投光器セット5基、蓄電池2台、バッテリー1台購入

2 歴代消防団長

(令和6年4月1日現在)

氏 名	就 任 年 月 日	退 職 年 月 日	備 考
岡 部 甚 作	S. 16. 7. 11	S. 22. 7. 19	(警防団長) 6年
後 藤 米 一	S. 22. 7. 20	S. 27. 7. 31	5年
柴 田 金 作	S. 27. 8. 1	S. 31. 7. 31	4年
四 宮 登	S. 31. 8. 1	S. 35. 7. 31	4年
津 田 正 男	S. 35. 8. 1	S. 49. 2. 4	14年
一 田 一 夫	S. 49. 2. 5	S. 61. 2. 4	12年
岩 崎 武	S. 61. 2. 5	H. 12. 3. 31	14年
石 田 丈 二	H. 12. 4. 1	H. 18. 3. 31	6年
泉 守	H. 18. 4. 1	H. 24. 3. 31	6年
石 井 宏 明	H. 24. 4. 1	H. 28. 3. 31	4年
平 田 博 利	H. 28. 4. 1	R. 2. 3. 31	4年
黒 瀬 剛	R. 2. 4. 1	在職中	年

3 中間市消防団幹部名

(令和6年4月1日現在)

階 級	氏 名	就 任 年 月 日
消 防 団 長	黒 瀬 剛	R. 2. 4. 1
副 団 長	岸 田 広 幸	R. 2. 4. 1
副 団 長	村 田 広 実	R. 2. 4. 1
本 部 部 長	波 多 野 亨	R. 2. 4. 1
第 1 分 団 長	林 講 介	R. 2. 4. 1
第 2 分 団 長	林 樹 一	R. 2. 4. 1
第 3 分 団 長	秋 山 英 行	H. 28. 4. 1
第 4 分 団 長	仁 科 登 志 一	H. 26. 4. 1
第 5 分 団 長	武 谷 和 博	H. 30. 4. 1
機 能 別 分 団 長	船 元 幸 徳	H. 27. 10. 1

4 消防団自動車配置状況

分団名	車 種	配 置 年 月 日	積載装備	備 考
団本部	三菱 GARANT	H. 22. 2. 18		簡易携帯無線機(4台)
1分団	日野 H19年A-2級	H. 19. 12. 18	発電機 1 投光器 1	簡易携帯無線機(2台)
2分団	三菱 H15年A-2級	H. 15. 1. 13	発電機 1 投光器 1	簡易携帯無線機(2台)
3分団	日野 H23年A-2級	H. 23. 1. 28	発電機 1 投光器 1	簡易携帯無線機(2台)
4分団	日野 H19年A-2級	H. 19. 12. 18	発電機 1 投光器 1	簡易携帯無線機(2台)
5分団	日野 H17年A-2級	H. 17. 1. 5	発電機 1 投光器 1	簡易携帯無線機(3台)
	いすゞ 資機材搭載車	H. 22. 9. 13	可搬ポンプ	

5 本部及び分団の定員及び実員

(令和6年4月1日現在)

階 級	実員 (定員)	団 長	副団長	本部長	分団長	副分団長	部 長	班長 [] は女性	団員 [] は女性
本 部	4 (4)	1	2	1					
第1分団	23 (33)				1	1	2	10 [4]	9 []
第2分団	34 (37)				1	1	2	10 [3]	20 [3]
第3分団	20 (37)				1	1	2	10 []	6 []
第4分団	25 (33)				1	1	2	10 [2]	11 [6]
第5分団	14 (37)				1	1	2	8 []	2 []
機能別分団	14 (14)				1	1	2	2 []	8 []
計	134 (195)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	6 (6)	6 (6)	12 (12)	50 (52)	56 (115)

() は条例定数

6 消防団員報酬

(令和6年4月1日現在)

階 級	団 長	副団長	分団長 (本部長)	副分団長	部 長	班 長	団 員
年 額 (円)	121,400	71,400	60,200	43,900	40,000	37,000	36,500

イ、	水火災出動等報酬	1日	8,000	円
ロ、	警戒出動報酬	1回	3,500	円
ハ、	訓練出動等報酬	1回	2,200	円
ニ、	指導及び育成	年額	50,400	円
ホ、	車両管理	年額	11,200	円
ヘ、	分団長会議報酬	1回	2,100	円

7 分団の数及び消防責任区域（自治会名による）

分 団 名	消 防 責 任 区 域
第 1 分団	土手ノ内一丁目、土手ノ内二区、土手ノ内三丁目、新手、唐戸、本町
	松ヶ岡一区、松ヶ岡二区、中尾、小田ヶ浦、中町、鳥森
第 2 分団	昭和町、屋島、川端、栄町、片峰町、中鶴一区、中鶴二丁目
	中鶴三区、浄花町、御館町、岩瀬南町
第 3 分団	上蓮花寺、徳若、扇ヶ浦二区、岩瀬西町一区、岩瀬西町二区
	岩瀬東町、岩瀬北町、自由ヶ丘、下蓮花寺、高見、中牟田、白天
	大根土、宮林、曙町、太賀一区、太賀二区、太賀三区
第 4 分団	扇ヶ浦一区、大辻町、深坂、池田町、弥生町、七重、鍋山、朝霧
	通谷一丁目、通谷二区、通谷三区、通谷四区、桜台、中央町、星ヶ丘
第 5 分団	垣生町、砂山、中底井野、上底井野、下大隈
機能別分団	市内全域

8 消防団員の階級年齢別状況

(令和6年4月1日現在)

階級 年齢	団 長	副団長	分団長 本部長	副分団 長	部 長	班 長	団 員	うち女性 消防団員	計
60歳以上	1	1	2	3	1	12	2	5	22
59歳			1		1				2
58歳						1			1
57歳					2				2
56歳					1	1		1	2
55歳		1							1
54歳					1	1	1	2	3
53歳			1						1
52歳									0
51歳			1		1	3	2	2	7
50歳			1	1		1	1		4
49歳						5	1		6
48歳			1	1	2	3	3	1	10
47歳					1				1
46歳				1		1			2
45歳					1	2			3
44歳						4	1	1	5
43歳						3			3
42歳					1	1	3		5
41歳						1	2		3
40歳						2	5	2	7
39歳						1	4		5
38歳						1	2	2	3
37歳							1		1
36歳							6	1	6
35歳						2	1		3
34歳						1	2	1	3
33歳							1		1
32歳						1	1		2
31歳						1	1		2
30歳									0
29歳							1		1
28歳							1		1
27歳							1		1
26歳						2	3		5
25歳							1		1
24歳							1		1
23歳							2		2
22歳							1		1
21歳							2		2
20歳							1		1
19歳									0
18歳							2		2
計	1	2	7	6	12	50	56	18	134

予防編



消 防 広 報

1 予防広報及び安全指導

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	区 分		計	備 考
消 防 機 関 が 実 施	幼年消防クラブ 大会	回 数	0回	インフルエンザ蔓延に伴い中止
		参加人数	0人	
	消 火 通 報 避 難 訓 練	回 数 参加人数	60回 5421人	病院、保育園、幼稚園 小学校、中学校、高校 店舗、飲食店、その他
外 郭 団 体 が 実 施	心肺蘇生法等 講習会	回 数	30回	各校区P.T.A、保育園、幼稚園 小学校、中学校、高校、消防団 地区公民館、民間団体、その他
		参加人数	880人	
外 郭 団 体 が 実 施	春・秋の火災予 防運動における 火災予防宣伝 パレード	回 数	4回	遠賀・中間地区防災協会（1回10人） 中間市防火防災委員会（3回50人）
		参加人数	60人	

2. 市広報紙の利用状況

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

年 月	広 報 内 容
R5. 10	消防フェアについて
R5. 10	秋季火災予防運動について
R5. 12	コミュニティ事業について

危険物

1 危険物製造所等の数

(令和6年3月31日現在)

製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所						合 計	事 業 所	少 量 危 険 物
	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計			
2	10	7	1	6	0	7	1	34	10	0	0	0	11	21	55	28	62

2 危険物製造所等の許可状況

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

区 分		種 別	許 可 状 況			完 成 状 況		
			設置	変更	計	設置	変更	計
製 造 所								
取 扱 所	給 油 取扱所		2	2		2	2	
	販 売 取扱所							
	移送 取扱所							
	一 般 取扱所		1	1		1	1	
貯 蔵 所	屋 内 貯蔵所							
	屋外タンク 貯蔵所							
	屋内タンク 貯蔵所							
	地下タンク 貯蔵所							
	簡易タンク 貯蔵所							
	移動タンク 貯蔵所		1	1		1	1	
	屋 外 貯蔵所							
計			0	4	4	0	4	4

3 タンク検査実施状況

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

合 計	水 張 検 査			水 圧 検 査			
	小計	1万ℓ以下	1万ℓを越え 100万ℓ以下	小計	600ℓ以下	600ℓを越え 1万ℓ以下	1万ℓを越え 2万ℓ以上
1	0	0	0	1	0	1	0

4 仮貯蔵、仮取扱い、仮使用承認状況

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

種 別 区 分	取 扱 所					貯 蔵 所							計
	製 造 所	給 油	販 売	移 送	一 般	屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	
仮使用		2			1								3
仮貯蔵 仮取扱													0
計	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3

5 危険物関係各種届出状況

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

仮使用、 承認申請	品名、 指定数量の 倍数変更届	危険物施設 廃止届	譲 渡 引 渡 届	災 害 発 生 届	保安監督者		予 防 規 程 認 可 申 請	少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 届	少 量 危 険 物 廃 止 届	少 量 危 険 物 休 止 届	資 料 提 出 書	その他の 廃止届	計
					選 任 届	解 任 届							
3	1	1	0	0	13	13	3	2	2	0	8	2	48

6 危険物関係手数料

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

種 別 区 分		許 可		完成検査		タンク検査		仮貯蔵	仮使用	計 (千円)
		設置	変更	設置	変更	水圧	水張			
製 造 所										0
取扱所	給 油		59		29.5	11			10.8	110.3
	販 売									0
	移 送									0
	一 般		26		13				5.4	44.4
貯蔵所	屋 内									0
	屋 外									0
	屋外タンク									0
	屋内タンク									0
	地下タンク									0
	移動タンク		13		6.5					19.5
	簡易タンク									0
合 計		0	98	0	49	11	0	0	16.2	174.2

7 危険物施設査察状況

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

製 造 所 等 の 区 分	製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 ・ 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	少 量 危 険 物 取 扱 所	計
査察施設数	1	0	0	1	1	0	10	0	3	0	0	3	11	30

8 過去5年間における製造所等の総数の推移

(令和元年度から令和5年度)

製造所等 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
製 造 所	2	2	2	2	2
屋内貯蔵所	11	11	10	10	10
屋外タンク 貯 蔵 所	7	7	7	7	7
屋内タンク 貯 蔵 所	2	2	2	2	1
地下タンク 貯 蔵 所	8	8	7	7	6
簡易タンク 貯 蔵 所	0	0	0	0	0
移動タンク 貯 蔵 所	7	7	7	7	7
屋外貯蔵所	1	1	1	1	1
給油取扱所	12	12	11	10	10
販売取扱所	0	0	0	0	0
移送取扱所	0	0	0	0	0
一般取扱所	10	10	10	11	11
合 計	60	60	57	57	55

指 導

1 防火対象物数（事業所数）・防火管理者選任義務防火対象物数

（令和6年3月31日現在）

項 別		消防法施行令別表第1に掲げる区分	防火対 象物数	選任義務 対象物数	選 任 数
1 項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2	2	2
	ロ	公会堂又は集会場	8	7	7
2 項	イ	キャバレー、ナイトクラブ等			
	ロ	遊技場又はダンスホール	1	1	1
	ハ	風俗営業を営む店舗等			
	ニ	カラオケボックス等			
3 項	イ	待合、料理店等			
	ロ	飲食店	31	26	25
4 項		百貨店、マーケット、物品販売店舗又は展示場	50	35	34
5 項	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	2	1	1
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	207	36	35
6 項	イ	病院、診療所又は助産所	25	11	10
	ロ	養護老人ホーム、グループホーム等	23	22	21
	ハ	老人デイサービスセンター、保育園等	40	13	13
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7	7	7
7 項		小、中、高、大学校等	13	13	13
8 項		図書館、美術館等	1	1	1
9 項	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場等			
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場			
10 項		車両の停車場又は船舶、航空機の発着場	1		
11 項		神社、寺院、教会等	13	1	1
12 項	イ	工場又は作業場	62	9	9
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ			
13 項	イ	自動車車庫又は駐車場	3		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫			
14 項		倉庫	19	2	2
15 項		前各項に該当しない事業場	65	15	10
16 項	イ	複合用途対象物のうち特定防火対象物の存するもの	63	44	40
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	25	5	5
16 項の二		地下街			
16 項の三		準地下街			
17 項		重要文化財等			
18 項		延長50m以上のアーケード			
19 項		市町村長の指定する山林			
20 項		総務省令で定める舟車			
合 計			661	251	237

2 管内における防火対象物規模別件数（棟数）

（令和6年3月31日現在）

項 別		150㎡～ 300㎡未満	300㎡～ 500㎡未満	500㎡～ 1,000㎡未満	1,000㎡～ 2,000㎡未満	2,000㎡～ 3,000㎡未満	3,000㎡～ 以上	計
1 項	イ						2	2
	ロ	4	1	1	1	1	1	9
2 項	イ							0
	ロ						1	1
	ハ							0
	ニ							0
3 項	イ							0
	ロ	17	6					23
4 項		22	2	10	8	3	4	49
5 項	イ			1				1
	ロ	128	60	23	63	22	11	307
6 項	イ	12	4	7	1		1	25
	ロ	6	5	3	5	3	3	25
	ハ	23	6	5	5			39
	ニ	1	4	4	1		1	11
7 項		2	6	7	9	1	11	36
8 項					1			1
9 項	イ							0
	ロ							0
10 項		1						1
11 項		3	4	2	1			10
12 項	イ	22	17	28	16	12	16	111
	ロ							0
13 項	イ	3	1				1	5
	ロ							0
14 項		13	12	13	7	3	1	49
15 項		39	17	20	8	5	2	91
16 項	イ	18	18	13	8		5	62
	ロ	8	12	5	1	4		30
16 項の二								0
16 項の三								0
17 項								0
18 項								0
19 項								0
20 項								0
合 計		322	175	142	135	54	60	888

3 中高層建築物（3階以上）の現況表

（令和6年3月31日現在）

階別 項別		3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階 以上	計
1項	イ	1									1
	ロ		1								1
2項	イ										0
	ロ			1							1
	ハ										0
	ニ										0
3項	イ										0
	ロ										0
4項			1								1
5項	イ				1						1
	ロ	18	37	49	2	5	4	3	3	2	123
6項	イ	3	1	1							5
	ロ	1	3	1	1						6
	ハ	1	1								2
	ニ										0
7項		8	5	1							14
8項											0
9項	イ										0
	ロ										0
10項											0
11項		2									2
12項	イ	3									3
	ロ										0
13項	イ		1								1
	ロ										0
14項											0
15項		13		1	1						15
16項	イ	13	1	4	2	1				1	22
	ロ	8	2	1		2					13
16項の二											0
16項の三											0
17項											0
18項											0
19項											0
20項											0
合 計		71	53	59	7	8	4	3	3	3	211

4 月別防火対象物査察状況

(令和5年4月から令和6年3月)

月 項別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1 項	イ												1	1
	ロ								1					1
2 項	イ													0
	ロ													0
	ハ													0
	ニ													0
3 項	イ													0
	ロ			1						1		2		4
4 項						1			1	9			2	13
5 項	イ													0
	ロ													0
6 項	イ								1				1	2
	ロ								4				3	7
	ハ								3					3
	ニ								3					3
7 項									3					3
8 項														0
9 項	イ													0
	ロ													0
10 項														0
11 項													1	1
12 項	イ								11				3	14
	ロ													0
13 項	イ													0
	ロ													0
14 項									2				2	4
15 項									2				1	3
16 項	イ		1				1		5	1		2	2	12
	ロ													0
16 項の二														0
16 項の三														0
17 項														0
18 項														0
19 項														0
20 項														0
合 計		0	1	1	0	1	1	0	36	11	0	4	16	71

5 各種届出事務処理状況

(令和5年4月から令和6年3月)

区 分 \ 月 別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
1	防 火 管 理 者 選 解 任 届	4	6	9	16	5	4	6	6	2	4	5	5	72
2	消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告	34	31	42	15	25	17	30	25	31	19	23	26	318
3	消 防 計 画 作 成 (変 更) 届	4	7	12	16	6	4	5	7	2	4	6	5	78
4	液化石油ガス 圧縮アセチレンガス貯蔵取扱い届		1			2	2		2		1			8
5	消 防 用 設 備 等 設 置 届	2	5	5	1	4	4	1	7	2	6	5	9	51
6	消 防 用 設 備 等 着 工 届		2	4		1	1	5	4	4	2	1	1	25
7	防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	3	2	6	1	5	5	7	4	2	2	4	8	49
8	ボ イ ラ ー 設 置 届									1				1
9	発 電 ・ 変 電 設 備 設 置 届	1	1	1		1		4			3		1	12
10	水素ガス（アドバルーン）設置届					1								1
11	火災とまぎらわしい煙又は火炎の 届	1		1				1	2	7	4			16
12	煙 火 打 上 げ 届			1						1				2
13	催 物 開 催 届	2	1			1							1	5
14	ネオン管灯等設備設置届													0
15	道 路 工 事 届	17	14	14	18	12	16	14	12	9	8	14	8	156
16	少量危険物 指定可燃物貯蔵取扱い届			1				1						2
17	蓄 電 池 設 備 設 置 届				2							1		3
18	火花を発生する設備設置届													0
19	乾 燥 設 備 設 置 届	1										2		3
20	炉 設 置 届								1			2		3
合 計		69	70	96	69	63	53	74	70	61	53	63	64	805

6 建築同意処理状況

(令和5年4月から令和6年3月)

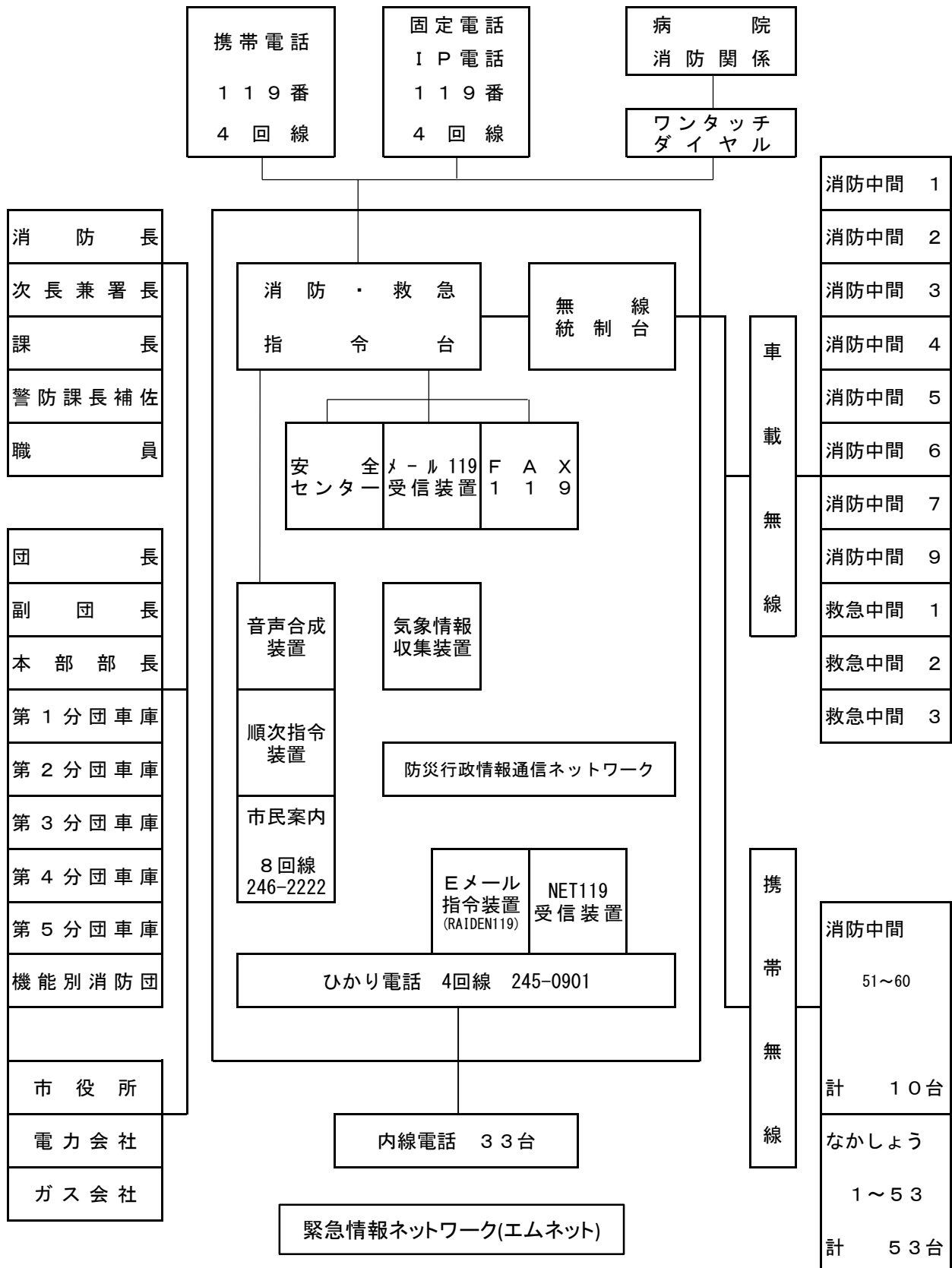
月別 項別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1 項	イ													0
	ロ													0
2 項	イ													0
	ロ													0
	ハ													0
	ニ													0
3 項	イ													0
	ロ		1		1									2
4 項				1					1					2
5 項	イ			1										1
	ロ													0
6 項	イ													0
	ロ					1								1
	ハ							1						1
	ニ													0
7 項														0
8 項														0
9 項	イ													0
	ロ													0
10 項														0
11 項														0
12 項	イ	1			1		1					1		4
	ロ													0
13 項	イ					2								2
	ロ													0
14 項		2		3	1						1		1	8
15 項			1	1							1			3
16 項	イ													0
	ロ													0
長 屋		1			1				4			1	1	8
一般住宅			1		2		2		2			1		8
合 計		4	3	6	6	3	3	1	7	0	2	3	2	40

警防編



通 信 指 令

1 通信系統図（令和6年4月1日現在）



2 通信施設の状況

(令和6年4月1日現在)				
施設名		設置数	備考	
指令装置	指令台	2	消防緊急通信指令施設Ⅰ型	
	119番受付回線	8	固定・IP電話 4回線、携帯電話 4回線	
	音声合成装置	1	順次指令装置（8回線）、市民案内（8回線）	
	メール119受信装置	1		
	Eメール指令装置 (RAIDEN119)	1		
	FAX119	1		
	NET119	1		
	録音装置	1	20台	
	オートダイヤル	1	419ヶ所登録	
	車両運用表示盤	1	15台	
	支援情報表示盤	1		
	無線統制台	1		
情報収集用装置		1		
地図検索装置		2		
気象情報収集装置		1	温度、湿度、気圧、	
防災行政無線		1	固定局1	
消防用無線	デジタル	活動波	2	(270MHz帯)
		主運用波	7	(260MHz帯)
		統制波	3	(260MHz帯)
	アナログ	署内活動波	2	(460MHz帯)
		九州沖縄共通波	3	(460MHz帯)
		防災相互波	1	(150MHz帯)
		防災相互波	1	(460MHz帯)
	種別		局数	備考
	基地局		1	10W
	陸上移動局		16	10W
電話	携帯移動局		63	1W-10台 1W-53台(署活系)

気 象

1 風速・気温・湿度

月 別	区 分	風速 (m/s)		気温 (°C)			湿度 (%)			
		平 均	瞬 間 最 大	平 均	最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	実 効 平 均
1		3.4	23.2	5.9	16.9	-3.1	83.7	99.4	46.3	77.0
2		3.0	18.6	7.5	16.8	-1.2	82.7	99.4	38.0	75.5
3		3.0	17.8	12.3	23.5	0.0	80.9	98.8	22.7	73.1
4		3.3	18.3	15.5	26.6	6.1	77.9	99.1	17.5	64.2
5		3.0	17.8	19.2	29.4	8.3	82.1	98.8	26.1	71.5
6		2.5	14.0	23.2	32.3	15.6	88.9	98.8	36.6	82.6
7		3.1	17.5	27.6	36.2	21.1	88.4	98.8	49.7	81.4
8		3.3	27.4	28.8	35.9	23.7	85.5	98.3	49.1	78.4
9		2.3	16.9	25.9	33.8	19.2	88.0	98.6	44.1	80.9
10		2.8	15.5	18.2	26.3	8.6	80.2	98.6	36.3	80.5
11		3.2	22.4	13.6	26.8	3.1	81.9	98.6	34.1	76.9
12		3.5	19.7	8.7	22.8	-0.8	85.0	99.1	29.9	84.4
年平均		3.0	19.1	17.2	27.3	8.4	83.8	98.9	35.9	77.2

2 降水量

(単位 : mm)

月 日	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1			14.0			4.0	98.5		1.5				118.0
2						21.0							21.0
3							119.0			0.5		1.0	120.5
4					1.5								1.5
5				12.0	2.5		10.0		19.5				44.0
6				0.5	56.0	15.0					4.5		76.0
7	3.0			15.5	66.0		45.0						129.5
8						18.0	27.5			5.5			51.0
9							63.5	14.5					78.0
10		14.5					123.5	7.5		0.5	6.5		152.5
11						1.0	0.5					23.5	25.0
12		6.5	12.0	1.0			3.5				2.5	2.0	27.5
13	15.5	7.0			8.5		5.0				4.0		40.0
14	15.5			34.0					27.0			5.5	82.0
15	5.5			16.0			0.5		7.5			6.0	35.5
16	19.5		1.0	1.5					1.5		7.5	4.5	35.5
17			6.0					6.5	4.0		8.0		24.5
18		4.0	3.0		4.0		0.5		1.0		5.0		17.5
19		16.5			24.5		3.5					1.0	45.5
20										8.5			8.5
21		1.0	14.0			36.5			0.5				52.0
22	9.0						1.0		2.0				12.0
23	4.5		9.5										14.0
24	0.5	3.0		1.0			22.5					8.0	35.0
25		4.5	0.5	19.5		41.5	11.5	17.0				0.5	95.0
26			8.0	5.0		34.0							47.0
27	3.0									3.0	2.0		8.0
28						4.0				0.5			4.5
29				31.0	2.0	11.5							44.5
30					63.5	22.0		2.0	1.5				89.0
31					4.5			1.5			0.5	8.0	14.5
計	76.0	57.0	68.0	137.0	233.0	208.5	535.5	49.0	66.0	18.5	40.5	60.0	1549.0

緊急通報システム

1 月別緊急通報システム受信状況

月 別 受 信 区 分					
種別 月別	火災（件）	救 急		誤報・及び その他(件)	計
		件 数	搬送人員		
1 月		4	1	3	1
2 月		1		1	0
3 月		1		1	0
4 月		1	1		1
5 月		3	1	2	1
6 月		1	1		1
7 月					0
8 月		2	2		2
9 月		3	2	1	2
10 月		1	1		1
11 月		3	3		3
12 月		2	2		2
計	0	22	14	8	14

（その他とは不搬送、機器の不具合、試験通報等含む）

1 消防車両の性能表

区分	車両		単位																
	年式	車名	車両番号	総排気量	気筒数	型式	全長	全幅	全高	総重量	名称	構造	種別	放水口数	規格放水圧力	規格放水流量	乗車人員	級別	燃料
機 関 車 体	平成17年	日野	北九州800	6,400	5	PB-FD7 JGFA改	6.89	2.20	2.80	7,995	日本機械	二段 バランス	タービン	4	0.90	2.4	5	A-2	軽油
	平成15年	日野	北九州800	4,890	4	KK-XZU 331M	5.70	1.88	2.60	4,825	日本機械	二段 バランス	タービン	4	0.85	2.0	5	A-2	軽油
	令和元年	日野	北九州830	4,009	4	2RG XZU640M	5.91	1.92	2.89	7,025	東野ポンプ	二段 バランス	タービン	4	0.85	2.5	5	A-2	軽油
	平成12年	ニッサン	北九州800	21,200	8	FJ550LN 30m級	10.56	2.49	3.69	19,850							6		軽油
	平成26年	トヨタ	北九州832	2,690	4	CBF-TRH 226S	5.62	1.90	2.49	3,280							8		ガソリン
	平成29年	日産	北九州830	3,490	6	CBF-FPWGE 50改	5.64	1.90	2.54	3,275							7		ガソリン
	令和5年	日産	北九州830	2,480	4	3BF-CS8E 26改	5.33	1.88	2.49	3,275							7		ガソリン
	平成21年	トヨタ	北九州832	2,690	4	CBF-TRH 221S	5.62	1.89	2.50	3,140							8		ガソリン
	平成22年	日産	北九州800	1,990	4	CBF-VRE 25改	4.88	1.69	2.14	2,430							8		ガソリン
	令和5年	スズキ	北九州883	650	3	5BD-DA 17V	3.39	1.47	1.98	1,385							3		ガソリン
ポ ン プ	平成28年	日野	北九州830	6,400	5	LDG-FE7 JJAA	8.17	2.36	3.28	10,325							5		軽油
	平成3年	いすず	北九州88	2,770	4	U-NKR 55LR改	5.99	1.88	2.30	4,415							3		軽油
	令和3年	日野	北九州830	4,000	4	2RG XZU655M	5.99	1.88	2.36	5,060							2		軽油
	平成11年	マツダ	北九州800	2,490	4	KG-SK 54T	4.45	1.72	2.45	2,615							3		軽油
	平成16年	トヨタ	北九州500	2,980	4	KH-KZH 100G	4.69	1.69	1.99	2,365							7		軽油
	平成16年	トヨタ	北九州400	1,300	4	CBE NCP50V	4.19	1.69	1.52	1,550							5		ガソリン
	平成14年	スバル	北九州41	650	4	EN07	3.39	1.47	1.55	1,140							4		ガソリン
	平成16年	トヨタ	北九州400	1,300	4	CBE NCP50V	4.19	1.69	1.52	1,550							5		ガソリン
	平成16年	トヨタ	北九州500	2,980	4	KH-KZH 100G	4.69	1.69	1.99	2,365							7		軽油
	平成11年	マツダ	北九州800	2,490	4	KG-SK 54T	4.45	1.72	2.45	2,615							3		軽油

2 消火栓設置位置状況

(令和5年12月31日現在)

区	町 名	配 管 口 径 (mm)						
		300以上	250	200	150	100	75	計
1	上底井野、中底井野 砂山、三軒屋	0	0	13	12	8	1	34
2	垣生、下大隈 上底井野	0	0	10	20	13	0	43
3	長津一～三丁目、岩瀬西町 中鶴一～四丁目	5	3	1	24	12	1	46
4	岩瀬一～四丁目	4	9	0	20	9	2	44
5	長津一～二丁目	5	3	4	8	13	2	35
6	中間一～四丁目、岩瀬一丁目 中央一～二丁目	10	6	0	6	6	2	30
7	東中間二～三丁目 中央一～五丁目	0	5	5	20	13	1	44
8	中間一～三丁目 中尾一、三～四丁目	11	10	2	5	10	1	39
9	土手の内一～三丁目 中尾二丁目	1	0	4	17	10	1	33
10	小田ヶ浦二丁目 扇ヶ浦二～四丁目	0	3	0	15	14	1	33
11	弥生一～二丁目、池田一～二丁目 深坂一～二丁目、大辻町、七重町	0	0	0	20	14	2	36
12	通谷三～六丁目、星ヶ丘 桜台一～二丁目	0	3	3	9	16	2	33
13	通谷一～三丁目 朝霧一～五丁目	4	3	1	18	10	0	36
14	太賀一～四丁目、中央五丁目 蓮花寺一～三丁目	2	9	0	16	10	4	41
消 火 栓 総 数		42	54	43	210	158	20	527

3 管内消防水利

区域	種別	消火栓		防火水槽		プ ル	井 戸	池	河 川 溝	そ の 他	計
		地下式 消火栓	地上式 消火栓	40t 以上	40t未満 20t以上						
1		34		8	3			1			46
2		43		6		2		1	1		53
3		46		8	1	1			1		57
4		44		4	1	2					51
5		35		5							40
6		30		2							32
7		44		5					1		50
8		39		4		1					44
9		33		8	2				1		44
10		33		8		1					42
11		36		9		2					47
12		33		8		1					42
13		35	1	4		2					42
14		37	4	6	1						48
計		522	5	85	8	12	0	2	4	0	638

4 消防水利

消火栓			防火水槽				河川・プール					
計	公設	私設	計	40t以上		40t未満 20t以上		計	河川 溝	プ ル	池	そ の 他
				公設	私設	公設	私設					
527	513	14	93	76	9	5	3	18	4	12	2	0

5 消防資機材等装備調

品名	数量	備考
空気呼吸器	25	消防1号車・消防2号車・消防3号車・救助工作車・梯子車・予備
ガス検知器	3	消防3号車・救助工作車
熱画像直視装置	4	中隊長、各小隊長用
携帯警報器	15	消防1号車・消防2号車・消防3号車・救助工作車
三連梯子	4	消防1号車・消防3号車・救助工作車・倉庫
ガンタイプノズル	12	消防1号車・消防2号車・消防3号車・倉庫
水力換気ノズル	1	消防3号車
フォグネイルー式	1	消防3号車
送排風機	2	消防3号車・救助工作車
ファーストレスポnderジャッキ	1	消防3号車
ハリガンツール	2	消防1号車・救助工作車
大型油圧救助器具一式	2	救助工作車・倉庫
救助用バスケットストレッチャー	2	救助工作車・倉庫
エアージャッキ式	1	救助工作車
エンジンカッター	5	消防2号車・消防3号車・救助工作車・倉庫
チェーンソー	3	救助工作車・倉庫
ウインチ（チルホール）	4	救助工作車・倉庫
充電式油圧救助器具一式	1	救助工作車
削岩機	1	救助工作車
アリゾナボーテックス	1	救助工作車
墜落制止用ハーネス	2	救助工作車
ロープレスキュー資器材一式	1	救助工作車
患者監視装置	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・庁舎1階
人工呼吸器	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
除細動器	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
自動心肺蘇生器	2	庁舎1階
静脈路確保資機材一式	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
気道確保資器材一式	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
喉頭鏡	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
吸引器	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
パルスオキシメーター	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
バックボード	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
陰圧固定具	4	救急1号車・救急2号車・救急3号車・救急予備車
血糖測定器	3	救急1号車・救急2号車・救急3号車

火災編



火災の概要

1 出火件数

令和5年中の火災件数は10件で、上半期件（40%）、下半期件、（60%）、となっており前年に比べると3件減少となっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災5件（50%）、その他の火災4件（40%）、車両火災1件（10%）となっている。

これらの火災を前年に比べると建物火災が昨年と同数、その他火災が2件減少、林野火災が1件減少、車両火災が昨年と同数となっている。

2 損害額

火災による損害額は22,536,000円で、前年に比べて9,146,100円の減少となっている。

また建物焼損床面積は279.00㎡で、前年に比べて146.28㎡の減少となっている。

3 出火原因

全火災10件を出火原因別に見ると、放火・放火の疑いが3件（30%）、不明が2件（20%）、使用方法が不良、飛び火、たばこ、消したはずのものが再燃する、火源が動いて接触するが各1件（各10%）の順となっている。

1 火災概要

種 別		令 和 5 年	令 和 4 年
火 災 発 生 件 数		10 件	13 件
内 訳	建 物 火 災	5 件	5 件
	車 両 火 災	1 件	1 件
	林 野 火 災	0 件	1 件
	そ の 他 火 災	4 件	6 件
総 損 害 額		22,536.0 千円	31,682.1 千円
内 訳	建 物 火 災	22,314.0 千円	31,638.2 千円
	車 両 火 災	221.0 千円	0.0 千円
	林 野 火 災	0.0 千円	0.0 千円
	そ の 他 火 災	1.0 千円	43.9 千円
建 物 焼 損 床 面 積		279.00 m ²	425.28 m ²
建 物 焼 損 表 面 積		0.00 m ²	141.11 m ²
林 野 焼 損 面 積		0.00 a	13.70 a
焼 損 棟 数		6 棟	12 棟
罹 災 世 帯 数		4 世帯	15 世帯
罹 災 人 員		11 人	29 人
死 者 の 数		0 人	1 人
負 傷 者 の 数		0 人	1 人
中 間 市 の 人 口		39,451 人	39,906 人
中 間 市 の 世 帯 数		20,479 世帯	20,452 世帯
市 民 一 人 当 た り の 損 害 額		571 円	794 円
1 世 帯 当 た り の 損 害 額		1,100 円	1,549 円
火 災 一 件 当 た り の 損 害 額		2,254 千円	2,640 千円
一 月 平 均	火 災 件 数	0.83 件	1.08 件
	焼 損 棟 数	0.50 棟	1.00 棟
	建 物 焼 損 床 面 積	23.25 m ²	35.44 m ²
	建 物 焼 損 表 面 積	0.00 m ²	11.76 m ²
	林 野 焼 損 面 積	0.00 a	1.14 a
	罹 災 世 帯 数	0.33 世帯	1.25 世帯
出 火 率		2.53	3.26

2 月別火災概要

区 分	火 災 総 件 数	火災種別						焼 損 棟 数	罹 災 世 帯 数	罹 災 人 員	死傷者		焼損面積等					損害額(単位:千円)					
		建	林	車	船	航	そ				死	傷	建	建	林	車	航	建	林	車	船	そ	総
		物	野	両	舶	機	他						物 (床面積) (㎡)	物 (表面積) (㎡)	野 (a)	両 (台)	機	物	野	両	舶	他	額
1月	1	1						1	1	1								94					94
2月	2						2																0
3月																							0
4月																							0
5月																							0
6月	1	1						2	2	7			278					19,315					19,315
7月	2	1					1	1										2,700					2,700
8月																							0
9月																							0
10月	2	1		1				1	1	3			1			1		112		221			333
11月	2	1					1	1										93				1	94
12月																							0
計	10	5	0	1	0	0	4	6	4	11	0	0	279	0	0	1	0	22,314	0	221	0	1	22,536

3 月別日別火災件数

月 日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
1													0
2													0
3													0
4													0
5										1			1
6													0
7													0
8													0
9													0
10													0
11													0
12													0
13										1			1
14													0
15													0
16													0
17						1							1
18													0
19													0
20		2					1						3
21													0
22													0
23													0
24											2		2
25	1												1
26													0
27													0
28													0
29													0
30													0
31							1						1
計	1	2	0	0	0	1	2	0	0	2	2	0	10

4 月別時間別火災件数

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	0	
1												1													1
2												2													2
3																									0
4																									0
5																									0
6														1											1
7										1		1													2
8																									0
9																									0
10									1						1										2
11												1								1					2
12																									0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10

5 月別原因別火災件数

月別 原因別	放火・放火の疑い	使用方法が不良	たばこの要因	火花が飛ぶ	消したはずのものが再燃する	火源が動いて接触する	暖房器具	子供の火遊び	不 明	合 計
1		1								1
2	2									2
3										0
4										0
5										0
6									1	1
7				1					1	2
8										0
9										0
10	1		1							2
11					1	1				2
12										0
計	3	1	1	1	1	1	0	0	2	10

6 覚知別火災件数

月 別 項 目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
119番専用電話	1	1				1	1			2	1		7
加 入 電 話													0
事 後 聞 知							1				1		2
そ の 他		1											1
計	1	2	0	0	0	1	2	0	0	2	2	0	10

7 月別火災出動人員及び出動車両

月 別 項 目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
出 動 人 員 (人)	消 防 署	12	18				31	17			30	16	124
	消 防 団						33						33
	計	12	18	0	0	0	64	17	0	0	30	16	157
	一件当り	12.0	9.0	0.0	0.0	0.0	64.0	8.5	0.0	0.0	15.0	8.0	15.7
出 動 車 両 (台)	消 防 署	4	6				11	6			10	6	43
	消 防 団						5						5
	計	4	6	0	0	0	16	6	0	0	10	6	48
	一件当り	4.0	3.0	0.0	0.0	0.0	16.0	3.0	0.0	0.0	5.0	3.0	4.8
出 火 件 数	1	2	0	0	0	1	2	0	0	2	2	0	10

8 火元建物罹災前の用途

種 別	専用住宅	劇場・集会場等	カフェー・遊技場等	待合・飲食店等	マーケット・店舗等	旅館・共同住宅等	病院・幼稚園・福祉施設等	小・中・高等学校	図書館・美術館等	公衆浴場・サウナ等	車両の停車場	神社・寺院・教会等	工場・スタジオ等	車庫・駐車場等	倉庫	官公署・事務所等	複合用途防火対象物	合 計
		〔一 項〕	〔二 項〕	〔三 項〕	〔四 項〕	〔五 項〕	〔六 項〕	〔七 項〕	〔八 項〕	〔九 項〕	〔十 項〕	〔十一 項〕	〔十二 項〕	〔十三 項〕	〔十四 項〕	〔十五 項〕	〔十六 項〕	
1							1											1
2																		0
3																		0
4																		0
5																		0
6																	1	1
7													1					1
8																		0
9																		0
10	1																	1
11																	1	1
12																		0
計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	5

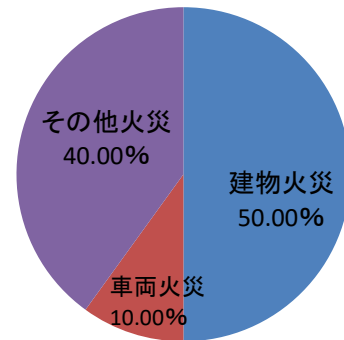
9 火災発生時の気象状況

月 別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
種 別														
火 災 件 数		1	2				1	2			2	2		10
風 速	0.1m未満													0
	0.1 ～ 1													0
	1.1 ～ 2													0
	2.1 ～ 3							1						1
	3.1 ～ 4													0
	4.1 ～ 5	1					1	1			1	1		5
	5.1 ～ 6													0
	6.1 ～ 7		2									1		3
	7.1 ～ 8										1			1
	8.1 以上													0
実効湿度	40%未満													0
	40 ～ 49													0
	50 ～ 59													0
	60 ～ 69													0
	70 ～ 79										1	2		3
	80 以上	1	2				1	2			1			7
風 向	無 風													0
	北										1	1		2
	北北東													0
	北 東													0
	東北東													0
	東										1			1
	東南東							1						1
	南 東													0
	南南東													0
	南													0
	南南西													0
	南 西													0
	西南西													0
	西													0
	西北西													0
	北 西													0
	北北西	1	2				1	1				1		6
天 候	晴	1	2				1	2			1	2		9
	曇										1			1
	雨													0
	霧													0
	雪													0

10 火災種別件数比較表

火 災 種 別	件 数	%
建 物 火 災	5	50.00%
車 両 火 災	1	10.00%
林 野 火 災	0	0.00%
そ の 他 火 災	4	40.00%
合 計	10	100.00%

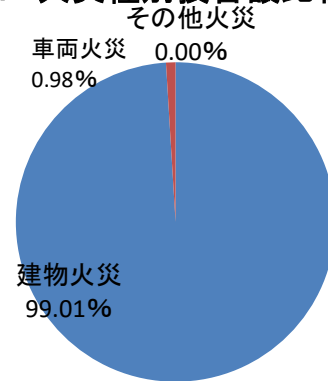
10 火災種別件数比較表



11 火災種別損害額比較表

火 災 種 別	損害額(千円)	%
建 物 火 災	22,314.0	99.01%
車 両 火 災	221.0	0.98%
林 野 火 災	0.0	0.00%
そ の 他 火 災	1.0	0.00%
合 計	22,536.0	100.00%

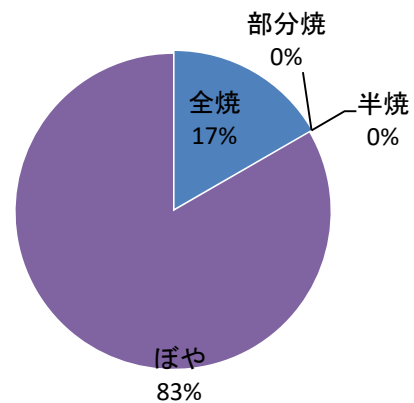
11 火災種別損害額比較表



12 建物火災焼損程度比較表

焼 損 程 度	棟	%
全 焼	1	16.67%
半 焼	0	0.00%
部 分 焼	0	0.00%
ぼ や	5	83.33%
合 計	6	100.00%

12 建物火災焼損程度比較表



13 最近5年間における火災発生状況

区 分		令 和 5 年	令 和 4 年	令 和 3 年	令 和 2 年	令 和 元 年
火 災 件 数	建 物	5	5	8	4	7
	林 野	0	1	0	0	0
	車 両	1	1	0	0	1
	船 舶	0	0	0	0	0
	航 空 機	0	0	0	0	0
	そ の 他	4	6	2	3	9
	計	10	13	10	7	17
焼 損 棟 数 (棟)		6	12	16	7	17
罹災世帯数(世帯)		4	15	17	12	10
焼 損 面 積	建 物 (m ²)	279	425.28	214	177.00	443.00
	(表 面 積)	0	(141.11)	(4)	(1.00)	(6.00)
	林 野 (a)	0	14	0	0	0
死 者 (人)		0	1	2	0	2
負 傷 者 (人)		0	1	3	3	5
損 害 額 (千 円)		22,536	31,638	29,169	19,564	22,169

14 火災以外の出動状況

区分		令和5年	令和4年	令和3年
救助出動 (救出人数)		5 (5)	9 (9)	8 (8)
PA連携出動		196	187	148
その他 出動	警戒	45	40	41
	油漏洩	3	0	7
	誤報	7	6	8
	危険除去	1	1	2
	事後聞知調査	2	3	0
	ガス関係	0	0	2
	動物関係	2	3	5
	捜索	0	0	0
	へり関係	0	0	0
	管外への応援	1	0	2
	その他	21	20	20
合計		283 (5)	269 (9)	243 (8)

※1. ()内は救出した人数を示す。

※2. PA連携出動とは、救急隊と連携して活動するために消防隊が出動すること。

※3. 管外への応援出動とは、中間市以外の区域に消防隊が出動すること。

救急編



救急の概要

1 救急出動件数及び搬送人員

令和5年中における救急業務の実施状況は、出動件数2,955件で昨年より119件の増加、搬送人員2,659人で昨年より175人の増加となっている。これは1日に約8回救急車が出動し、住民の約15人に1人を救急車で医療機関に搬送したことになる。

出動件数を事故種別ごとに見ると、急病2,004件(67.8%)・一般負傷514件(17.4%)・転院搬送184件(6.2%)・交通事故113件(3.8%)・それ以外の搬送140件(4.7%)である。また、隊別では第1救急隊出動件数1,513件、第2救急隊出動件数1,300件、第3救急隊出動件数142件であった。

2 傷病程度別分類

令和5年中の救急業務を傷病程度別にみると、搬送人員2,659人のうち死亡15人(昨年24人)・重症73人(昨年66人)・中等症1,885人(昨年1,801人)・軽症686人(昨年593人)である。

3 現場到着及び医療機関等収容時間

令和5年中の全出動に対する、入電から現場到着までに要した平均時間は7.7分で入電から医療機関に到着した平均時間は38.6分である。

参 考

救急事故の種別

- 1 火 災 火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 2 自然災害事故 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、雪崩、地すべり、その他の異常な自然現象に起因する災害による事故をいう。
- 3 水難事故 水泳中の溺者または水中転落事故等による事故をいう。
- 4 交通事故 すべての交通機関相互の衝突及び接触または単一事故若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 5 労働災害事故 各種工場、事業所、作業所、工事現場において就業中発生した事故をいう。
- 6 運動競技事故 運動競技の実施中に発生した事故で直接運動競技を実施している者、審判員及び関係者の事故(ただし、観覧中の者が直接に運動競技用具等によって負傷した者は含み、競技場内の混乱による者は含まない。)をいう。
- 7 一般負傷 他に分類されない不慮の事故をいう。
- 8 加 害 故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。
- 9 自損行為 故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。
- 10 急 病 疾病によるもので救急業務として行ったものをいう。
- 11 そ の 他 転院搬送、医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送、その他のものをいう。

1 出動件数及び搬送人員

月別 内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
件 数	301	216	230	229	216	210	262	315	229	239	222	286
累 計		517	747	976	1,192	1,402	1,664	1,979	2,208	2,447	2,669	2,955
人 員	245	190	203	200	200	199	245	288	201	219	210	259
累 計		435	638	838	1,038	1,237	1,482	1,770	1,971	2,190	2,400	2,659

2 覚知別出動件数

覚知別 月別	専用電話	携帯電話	FAX119	加入電話	駆け付け	自己覚知	緊急通報	その他	計 (件)
1	135	159	0	2	0	1	4	0	301
2	90	123	0	2	0	0	1	0	216
3	98	129	0	2	0	0	1	0	230
4	107	117	0	4	0	0	1	0	229
5	77	131	0	4	1	0	3	0	216
6	84	118	0	5	1	1	1	0	210
7	98	162	0	2	0	0	0	0	262
8	133	168	0	9	2	1	2	0	315
9	82	139	0	5	0	0	3	0	229
10	94	133	0	7	0	4	1	0	239
11	93	121	0	5	0	0	3	0	222
12	120	161	0	3	0	0	2	0	286
計	1,211	1,661	0	50	4	7	22	0	2,955

3 搬送者の年齢及び性別

区分 月別	新 生 児		乳 幼 児		少 年		成 人		老 人		計 (人)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1	0	0	5	1	4	1	20	18	83	113	112	133
2	0	0	5	2	5	1	18	16	68	75	96	94
3	0	0	4	5	1	1	16	23	71	82	92	111
4	0	0	2	1	2	3	25	15	70	82	99	101
5	0	0	3	4	4	5	22	25	61	76	90	110
6	0	1	2	5	3	3	28	20	59	78	92	107
7	0	0	5	5	7	2	27	33	93	73	132	113
8	2	0	5	2	4	4	31	33	105	102	147	141
9	0	0	5	4	9	1	22	16	69	75	105	96
10	1	0	3	1	4	2	23	19	66	100	97	122
11	0	1	2	4	11	1	26	22	67	76	106	104
12	0	0	5	4	5	0	26	26	75	118	111	148
小 計	3	2	46	38	59	24	284	266	887	1,050	1,279	1,380
合 計	5		84		83		550		1,937		2,659	
備 考	生 後 2 9 日 未 満		2 9 日 以 上 7 歳 未 満		7 歳 以 上 1 8 歳 未 満		1 8 歳 以 上 6 5 歳 未 満		6 5 歳 以 上		48 %	52 %

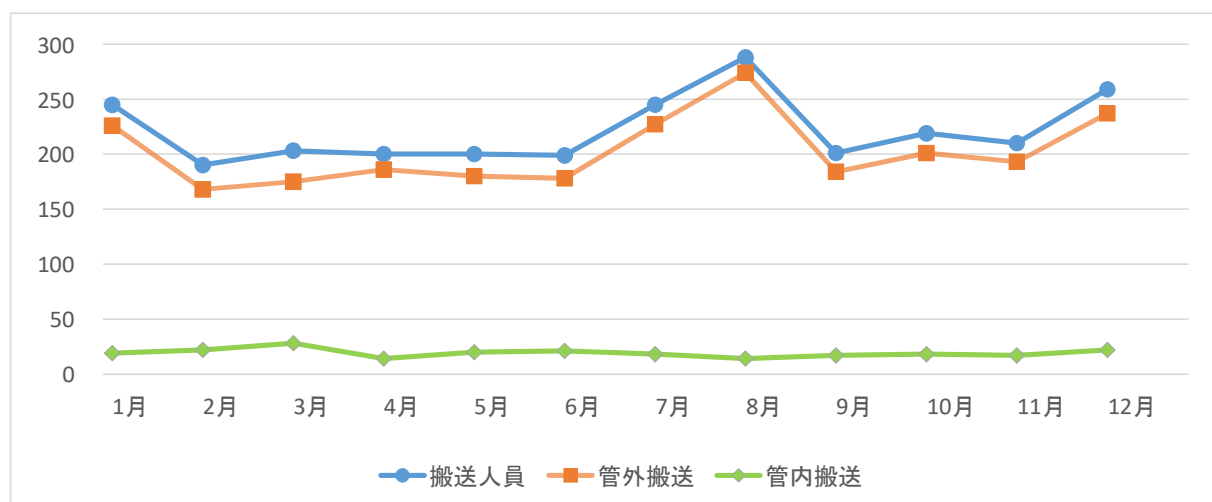
4 事故種別搬送人員

種別 月別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計 (人)
1	0	0	0	6	1	1	41	1	0	176	19	245
2	0	0	0	4	0	1	38	1	0	133	13	190
3	0	0	0	6	0	0	43	1	1	141	11	203
4	0	0	0	6	1	1	39	2	3	130	18	200
5	0	0	0	7	1	2	32	1	2	145	10	200
6	0	0	0	15	0	0	31	0	0	139	14	199
7	0	0	0	13	1	1	32	0	3	184	11	245
8	0	0	0	10	1	1	43	0	1	215	17	288
9	0	0	0	9	0	5	32	1	0	143	11	201
10	0	0	0	17	2	2	45	0	0	138	15	219
11	0	0	0	11	1	1	43	1	4	130	19	210
12	0	0	0	10	0	1	52	0	0	170	26	259
計	0	0	0	114	8	16	471	8	14	1,844	184	2,659

5 搬送者の傷病程度

計 (人)		死 亡		重 症		中 等 症		軽 症	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1,279	1,380	10	5	39	34	902	983	328	358
2,659		15		73		1,885		686	

6 管内・管外別搬送人員比較表



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
搬送人員	245	190	203	200	200	199	245	288	201	219	210	259	2,659
管外搬送	226	168	175	186	180	178	227	274	184	201	193	237	2,429
管内搬送	19	22	28	14	20	21	18	14	17	18	17	22	230

7 事故種別傷病程度

程度 種別	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	計 (人)
火 災	0	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0	0
水 難	0	0	0	0	0
交 通	0	2	56	56	114
労働災害	0	0	7	1	8
運動競技	0	0	7	9	16
一般負傷	3	5	328	135	471
加 害	0	1	3	4	8
自損行為	0	3	8	3	14
急 病	12	58	1,304	470	1,844
そ の 他	0	4	172	8	184
計	15	73	1,885	686	2,659

8 曜日別出動件数

事故種別 曜日別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	そ の 他				計
											転院搬送	医師搬送	資機材輸送	その他	
月	0	0	0	11	2	2	87	2	2	313	35	0	0	15	469
火	0	0	0	23	3	1	70	0	2	240	32	0	3	11	385
水	0	0	0	17	1	1	72	2	4	303	26	0	0	15	441
木	0	0	0	14	1	3	70	1	1	263	29	0	0	11	393
金	0	0	0	21	0	2	83	2	4	263	32	0	1	9	417
土	0	0	0	16	1	4	66	0	4	295	27	0	0	11	424
日	0	0	0	11	0	3	66	3	1	327	3	0	0	12	426
計	0	0	0	113	8	16	514	10	18	2,004	184	0	4	84	2,955

9 月別出動件数

事故種別 月別	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	そ の 他				計
											転院搬送	医師搬送	資機材輸送	その他	
1	0	0	0	6	1	1	51	1	0	209	19	0	0	13	301
2	0	0	0	7	0	1	41	1	1	146	13	0	0	6	216
3	0	0	0	8	0	0	48	1	2	153	11	0	0	7	230
4	0	0	0	7	1	1	44	2	3	145	18	0	0	8	229
5	0	0	0	7	1	2	33	2	2	155	10	0	0	4	216
6	0	0	0	12	0	0	33	0	0	148	14	0	1	2	210
7	0	0	0	10	1	1	35	0	3	193	11	0	0	8	262
8	0	0	0	9	1	1	44	0	1	234	17	0	2	6	315
9	0	0	0	11	0	5	34	2	0	153	11	0	0	13	229
10	0	0	0	16	2	2	49	0	1	149	15	0	1	4	239
11	0	0	0	9	1	1	47	1	5	135	19	0	0	4	222
12	0	0	0	11	0	1	55	0	0	184	26	0	0	9	286
計	0	0	0	113	8	16	514	10	18	2,004	184	0	4	84	2,955

10 救急隊員の行なった応急処置

事故種別		急	病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他	合 計
処置内容							
応 急 処 置 対 象 人 員		1,966	121	496	275	2,858	
止	血	6	1	26	2	35	
固	定	7	61	75	12	155	
人 工 呼 吸 の み		0	0	0	0	0	
心 臓 マ ッ サ ー ジ の み		0	0	0	0	0	
	うち自動	0	0	0	0	0	
心 肺	蘇 生	42	1	5	1	49	
	うち自動	27	0	2	0	29	
酸 素	吸 入	359	8	23	40	430	
気 道	確 保	54	2	6	1	63	
	※ 1	0	0	0	0	0	
	※ 2	0	0	1	0	1	
	※ 3	18	0	0	0	18	
	※ 4	0	0	1	0	1	
保	温	37	1	13	3	54	
被	覆	8	11	85	13	117	
在 宅	療 法	7	0	0	1	8	
	※ A	0	0	0	0	0	
	※ B	0	0	0	0	0	
	※ C	7	0	0	1	8	
シ ョ ッ ク パ ン ツ		0	0	0	0	0	
除	細 動	7	0	0	0	7	
静 脈 路 確 保		18	0	4	0	22	
そ の 他 の 応 急 処 置		0	0	0	0	0	
血 圧 測 定		1,862	114	472	235	2,683	
心 音 聴 取		0	0	0	0	0	
血 中 酸 素 飽 和 度 の 測 定		1,927	117	488	251	2,783	
心	電 図	1,221	30	129	132	1,512	
	うち伝送	0	0	0	0	0	
合 計		5,555	346	1,326	691	7,918	

※1には、経鼻エア－ウェイを使用して気道確保を行なった件数を内数として記載

※2には、喉頭鏡、鉗子等により異物除去を行なった件数を内数として記載

※3には、ラリングアルマスク等を使用して気道確保を行なった件数を内数として記載

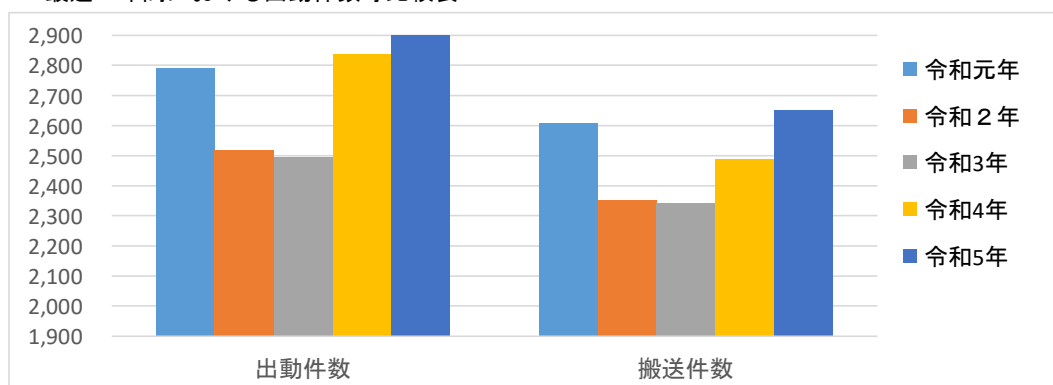
※4には、気管挿管による気道確保を行なった件数を内数として記載

※Aには、在宅中心静脈栄養管理、在宅化学療法等により点滴がなされている傷病者に対し応急処置を行なった件数を内数として記載

※Bには、気道切開瘻、人工肛門等の外瘻が施されている傷病者に対し応急処置を行なった件数を内数として記載

※Cには、※A、※B以外の傷病者に対し応急処置を行なった件数を内数として記載

1 1 最近5年間における出動件数等比較表



	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
出動件数	2,790	2,517	2,495	2,836	2,955
搬送件数	2,609	2,353	2,342	2,489	2,651
搬送人員	2,626	2,359	2,348	2,484	2,659

1 2 最近5年間における事故種別出動件数比較表

		令 和 元 年	令 和 2 年	令 和 3 年	令 和 4 年	令 和 5 年
火 災		5	3	4	1	0
自 然 災 害		0	0	0	0	0
水 難		0	1	0	3	0
交 通		122	122	65	87	113
労 働 災 害		12	7	6	4	8
運 動 競 技		11	7	11	10	16
一 般 負 傷		466	447	419	473	514
加 害		9	7	7	10	10
自 損 行 為		14	17	16	23	18
急 病		1, 803	1, 610	1, 698	1, 951	2, 004
そ の 他	転 院 搬 送	246	221	200	170	184
	医 師 搬 送	0	0	0	1	0
	資 機 材 輸 送	4	5	3	8	4
	そ の 他	98	70	66	95	84
計		2, 790	2, 517	2, 495	2, 836	2, 955

救助編



救助の概要

1 救助活動状況

令和5年中における救助活動の状況は出動件数が5件で、昨年より4件の減少となっている。

2 事故種別救助活動

事故種別ごとの出動状況は交通事故2件、その他の事故3件となっている。

1 救助活動状況

事故種別 区 分		火 災	交 通 事 故	機 械 事 故	建 物 事 故	水 難 事 故	そ の 他	計
出 動 件 数		0	2	0	0	0	3	5
救 助 件 数		0	2	0	0	0	3	5
救 助 人 員		0	2	0	0	0	3	5
出 動 人 員	救 助 隊 員	0	6	0	0	0	9	15
	消 防 隊 員	0	6	0	0	0	3	9
	救 急 隊 員	0	6	0	0	0	6	12
	計	0	18	0	0	0	18	36
出 動 車 両	救 助 工 作 車	0	2	0	0	0	3	5
	タ ン ク 車	0	2	0	0	0	1	3
	救 急 車	0	2	0	0	0	2	4
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	6	0	0	0	6	12

2 救助隊員数

司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計
0	2	6	0	4	12

3 最近5年間における救助出動件数

種 別 \ 年 別	令 和 5 年	令 和 4 年	令 和 3 年	令 和 2 年	令 和 元 年
火 災			1		
交 通 事 故	2	2		2	
機 械 事 故					
水 難 事 故		4		1	1
建 物 事 故					
そ の 他	3	3	7	2	2
計	5	9	8	5	3

外郭団体

1 防災協会

名 称	会 長	設 立 年 月 日	会員数
遠賀・中間地区防災協会	山 下 友 朗	昭 和 6 1 年 4 月 1 日	9 1 事業所

2 防火防災委員会

名 称	会 長	設 立 年 月 日	役員数
中間市防火防災委員会	木 下 幸 子	平 成 2 年 3 月 1 日	1 4 人

3 婦人防火クラブ

名 称	会 長	設 立 年 月 日	会員数
中間市婦人防火クラブ	木 下 幸 子	平 成 2 年 2 月 1 3 日	1 2 0 0 人

(※賛助会員含む)

4 幼年消防クラブ

名 称	代 表 者	設 立 年 月 日	クラブ員数
中 間 中 央 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	水 上 覚 也	昭 和 6 3 年 9 月 1 日	3 5 人
中 間 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	水 上 覚 己	昭 和 6 3 年 9 月 1 日	1 6 4 人
双 葉 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	江 崎 修	平 成 元 年 1 月 2 5 日	5 3 人
砂 山 こ ど も 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	小 林 哲 治	平 成 元 年 2 月 1 日	1 2 0 人
ア ン ジ ュ こ ど も 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	廣 松 信 児	平 成 元 年 4 月 1 日	1 5 0 人
は ぶ 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	千 々 和 公 麿	平 成 2 2 年 4 月 1 日	4 3 人
明 願 寺 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	花 田 純 瑛	平 成 2 2 年 4 月 1 日	3 3 人
中 間 東 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	波 多 野 伸 子	平 成 2 2 年 4 月 1 日	9 3 人
中 間 南 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	坂 田 幸 子	平 成 2 2 年 4 月 1 日	8 0 人
中 間 み な み 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	島 田 規 子	平 成 2 2 年 4 月 1 日	1 2 1 人

